

---

大 東 市

公 共 施 設 白 書

---



平成 26年 3月  
大 東 市



# はじめに

---

大東市では、昭和40年代のわが国の高度経済成長と急激な人口増加を背景に、市民の生活と都市機能の向上を図るため、ハード面からのサポートとして学校や市営住宅など多くの公共施設整備に取り組んできました。また、時代の変化とともに、社会教育施設や子育て支援施設、高齢者施設の整備もあわせて進めてまいりました。

今では、こうした公共施設の多くが建築から30年以上を経過するなど老朽化が進んでいます。これら施設を安全に利用し続けるためには適切な維持保全が不可欠であり、継続的に利用するためには施設寿命に伴い大規模修繕や建て替えといったことが必要となってきます。

また、昨今の地震等による自然災害時には公共施設が大きな役割を果たしています。公共施設には本来の目的による利用と同時に、不測の事態が発生した際に継続的な市民サービスを提供し、市民の生命と財産を守るために必要不可欠な側面があります。

大東市は、かつて財政再建団体への転落危機に直面し、行財政改革を進めるため平成16年12月の「大東市行財政改革プラン」、平成22年6月の「大東市行財政改革プラン」に取り組みました。しかしなお、現在の社会情勢として、経済的不況や少子高齢化といった、建設当時の高度成長期とは異なる状況が我々を取り巻いており、多額の費用がかかる公共施設に対して、従来と同様の施設維持管理が可能か検証せねばなりません。

平成25年1月には、市長マニフェストとして「マニフェストロードマップ」を示し、その中で、公共施設を安全かつ効率的に維持することを目標に掲げています。今後、公共施設のより良い管理運営を行い、限りある財政状況の中で、施設老朽化に対応し、災害発生時に市民を守る事のできる公共施設を維持する最善の方策を早急かつ適切に導き出す必要があります。

ただ、従来の行政組織では予算や所管といった、いわゆる「縦割り行政」の弊害により、担当部課では把握しているものの、異なる所管の施設を同じ基準で見通す事ができ、市として政策決定に活かすことのできる、全庁を横断して一元的にまとめられたものはありませんでした。今後、施設についての最善の方策を導くにあたり、まずは施設についての情報をできる限り同じ基準でまとめ、市民の皆様にも分かりやすく読み取る事のできるものを作成する必要がありました。

そのため、大東市では全庁一丸となり、まずは公共施設の現状を正確に把握するために、今回の大東市公共施設白書を作成いたしました。具体的には、今ある客観的なデータや数字を基に、予測や分析を重ね、施設の過去・現在・未来予測を知る事のできる、これからの公共施設の在り方を考えるための基礎資料という位置付けで作成しています。

平成 26年 3月

大東市

# 目次

---

第1章 . 公共施設白書について .....	1
1.公共施設白書とは .....	1
2.公共施設白書を作成する背景 .....	1
(1)公共施設とは .....	1
(2)大東市の公共施設に対する現状と課題 .....	2
3.対象施設 .....	4
4.施設用途の分類 .....	5
5. 大東市『公共施設白書』に記載する情報 .....	6
第2章 . 大東市の概要 .....	7
1.市の沿革 .....	7
2.市の沿革、産業等 .....	8
第3章 . 大東市の人口動態とその将来推計 .....	9
1.人口の推移とその将来 .....	9
2.地区別の人口推移とその将来 .....	11
第4章 . 公共施設の全体像 .....	13
1.市の公共施設群 .....	13
(1)公共施設保有量と用途別内訳 .....	13
(2)築年数別の状況 .....	16
(3)耐震化の状況 .....	18
(4)周辺自治体との比較 .....	19
2.公共施設の管理運営状況 .....	20
(1)施設用途別の運営形態の状況 .....	20
(2)施設用途別の管理・運営コスト情報 .....	20

第5章	大東市の財政状況	22
1.	歳入の状況	22
(1)	大東市の歳入の推移	22
(2)	大東市の市税収入	23
2.	歳出の状況	25
3.	大東市の財政見通し	26
第6章	公共施設に対する将来の更新費用	29
1.	更新投資可能額の設定	29
(1)	大東市の投資的経費の推移	29
(2)	更新投資可能額の設定	30
2.	費用の推計方法	32
3.	費用の推計結果	32
第7章	公共施設の配置状況と需給・稼働分析	34
1.	大東市の公共施設の配置状況について	34
2.	主な施設の需給 稼働分析	35
(1)	小中学校	36
(2)	市営住宅	40
(3)	図書館	41
(4)	保育所・幼稚園	42
(5)	市民来所系施設	43
(6)	スポーツ系施設	44
(7)	育児支援関連施設	45
(8)	福祉・高齢者関連施設	46
第8章	おわりに	47

添付資料 (施設配置図)

# 第 章 . 公共施設白書について

## 1. 公共施設白書とは

わが国の長期に及ぶ経済的不況により 国力低下が叫ばれるなか、大東市においても、税収の落ち込み、少子高齢化等、依然厳しい状況が取り巻いており 早急に改善される見通しを立てる事が困難な状況です。

そうした背景にあって、大東市の有する公共施設については、高度経済成長期に建てられたものが多く、今後建物寿命を次々と迎えて行く事が明らかであるため、市では老朽化に伴う今後の適切な施設の維持管理と管理運営方法等公共施設のあるべき姿をどこに見据えるかが喫緊の課題となっています。

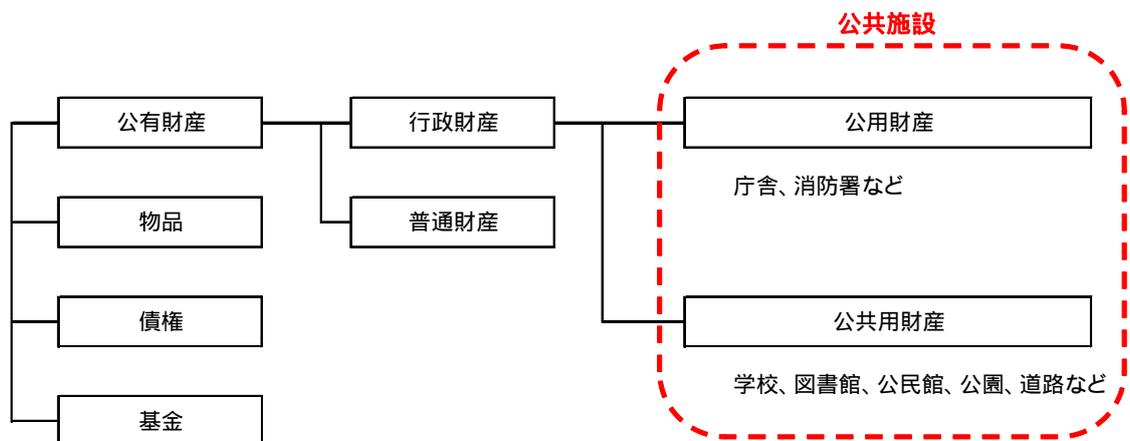
その課題を解決する第一歩として、公共施設の配置状況、老朽化情報、利用状況等の現状を把握する基礎資料のひとつが、この『大東市公共施設白書』です。

## 2. 公共施設白書を作成する背景

### (1) 公共施設とは

大東市の財産には、公有財産、物品、債権及び基金があります。このうち、市が保有する公共施設は、公有財産の一部であり、公有財産は、行政財産と普通財産に分けられます。

公共施設は、大きくは、この行政財産に該当し、さらに行政財産は、公用財産と公共用財産に分けられます。詳しく述べますと、まず、公用財産は、地方公共団体が業務を行うため市が直接使用するための施設で、代表的なものとして庁舎があります。次に、公共用財産は、市民が一般共同利用するための施設で、学校、図書館、公園、道路等があります。



## (2) 大東市の公共施設に対する現状と課題

大東市では、次の社会的背景と市の状況を実態として認識し、保有する公共施設に対して考えられる課題について以下の通り検討を進めながら、公共施設白書の作成を行いました。

### 背景・状況

#### 人口の減少、少子・高齢化

市域人口の現状と将来はどうなるのか。

地区別の人口、高齢化状況、その将来の動態はどうなるのか。

#### 市財政のダウンサイズ

税収の大きな伸びが期待しにくい経済情勢が予想される。

今後、特に社会保障費の増大が予測される。

財政の過去からの推移と将来の見通しについての傾向を探る。

#### 老朽化した公共施設への対応

現在、どの位の規模の施設が老朽化しているのか。

今後、どの様な規模で老朽化施設が増えていくのか。

#### 防災対策として

どの施設が耐震施設になっているのか。

耐震状況はどのようになっているのか。

## 課題

### 施設総量の適正化

大規模改修や修繕実施の際に、適切な取捨選択  
人口構成、人口動態からの検討

### 施設維持管理費の適正化

施設コストの定量化  
老朽化施設への対応についての考察

### 財務上の適正化（コスト面）

継続、持続可能な財政コストの見極め

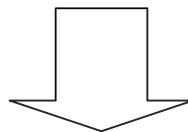
### ファシリティマネジメント（<sup>①</sup>）の考え方の導入

市民ニーズの変化を見据えた行政サービスと公共施設のあり方

### 災害時に対応できる公共施設

災害時に利用可能な施設の把握

ファシリティマネジメントとは...ここでは、市の保有する設備や施設といった財産について、経営戦略的視点から総合的かつ統括的に管理、活用する経営活動と規定し、以下FMと略します。

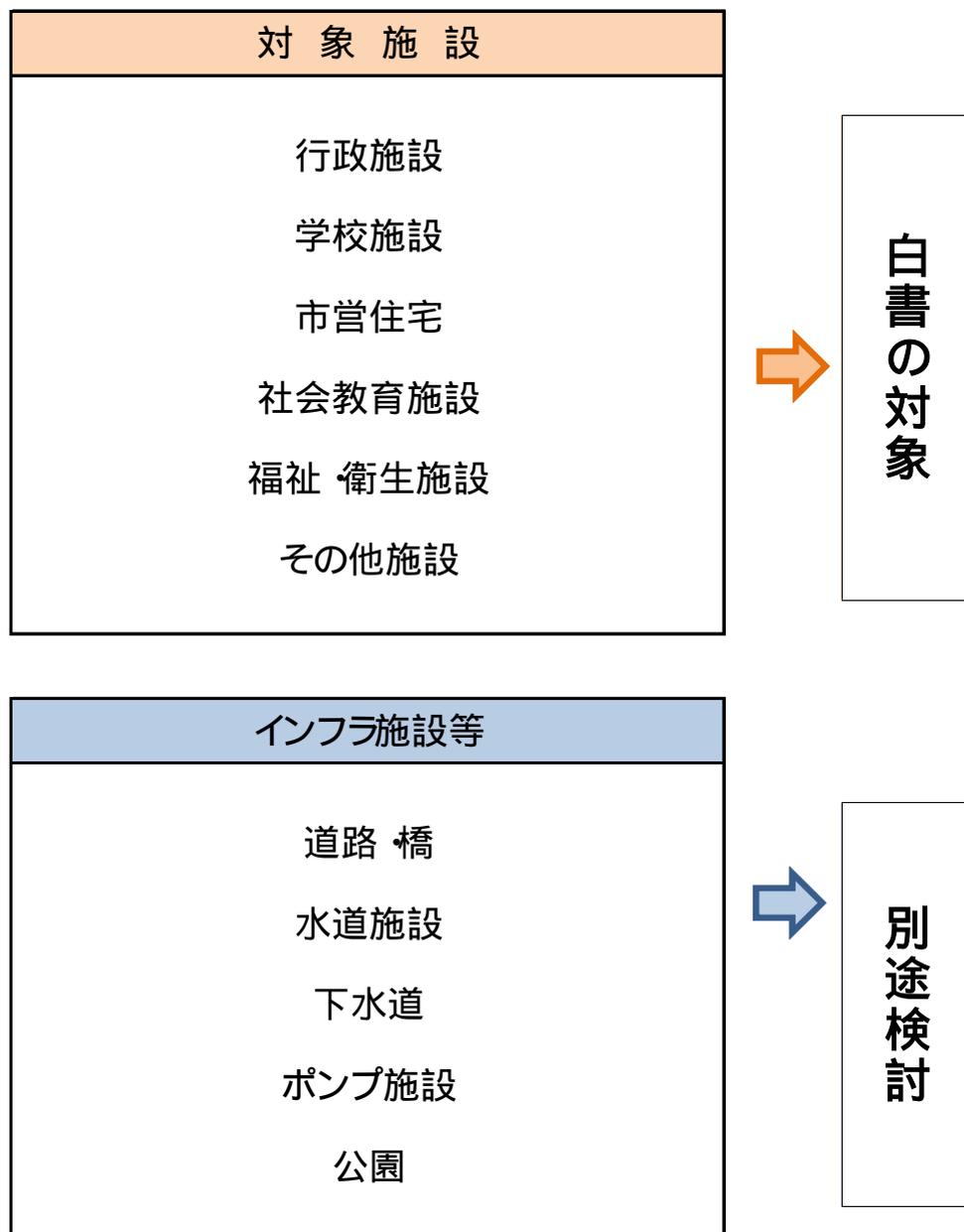


FMを推進する事で3M（ムダ・ムリ・ムラ）を解消し、今後のまちづくりへ活かしてゆく必要があります。その第一歩が公共施設白書の作成にあります。

### 3.対象施設

今回の公共施設白書において対象とした施設は、大東市の保有するもののうち、道路・橋、上下水道施設といった経済的インフラ施設を除くものを対象としました。また、対象施設に、機能面から一部、大東市が貸借している物件も含めています。なお、大東市は、消防署、ごみ焼却場など一部で、事務組合という仕組みで経費を負担し、直接施設を保有しないものもあり、施設数は比較的少ないという特徴もあります。

現在、大東市では資産台帳ベースで施設を管理していますが、より詳細で細かなレベルでの台帳整備が進んでおりません。そのため、今後適切なデータベース化及びシステム化が必要と考えています。そこで、今般の施設白書では、現有の資産台帳と各担当部署の保有調書をもとにして、白書づくりを進めます。



#### 4.施設用途の分類

大東市では、公共施設白書において、公共施設の機能を大きく捉えて、6つのグループに用途分類しました。

そして、白書の中で、施設の保有量、老朽化の状況、耐震化の状況をグループ単位で把握し、まとめました。

#### 分類毎の施設一覧

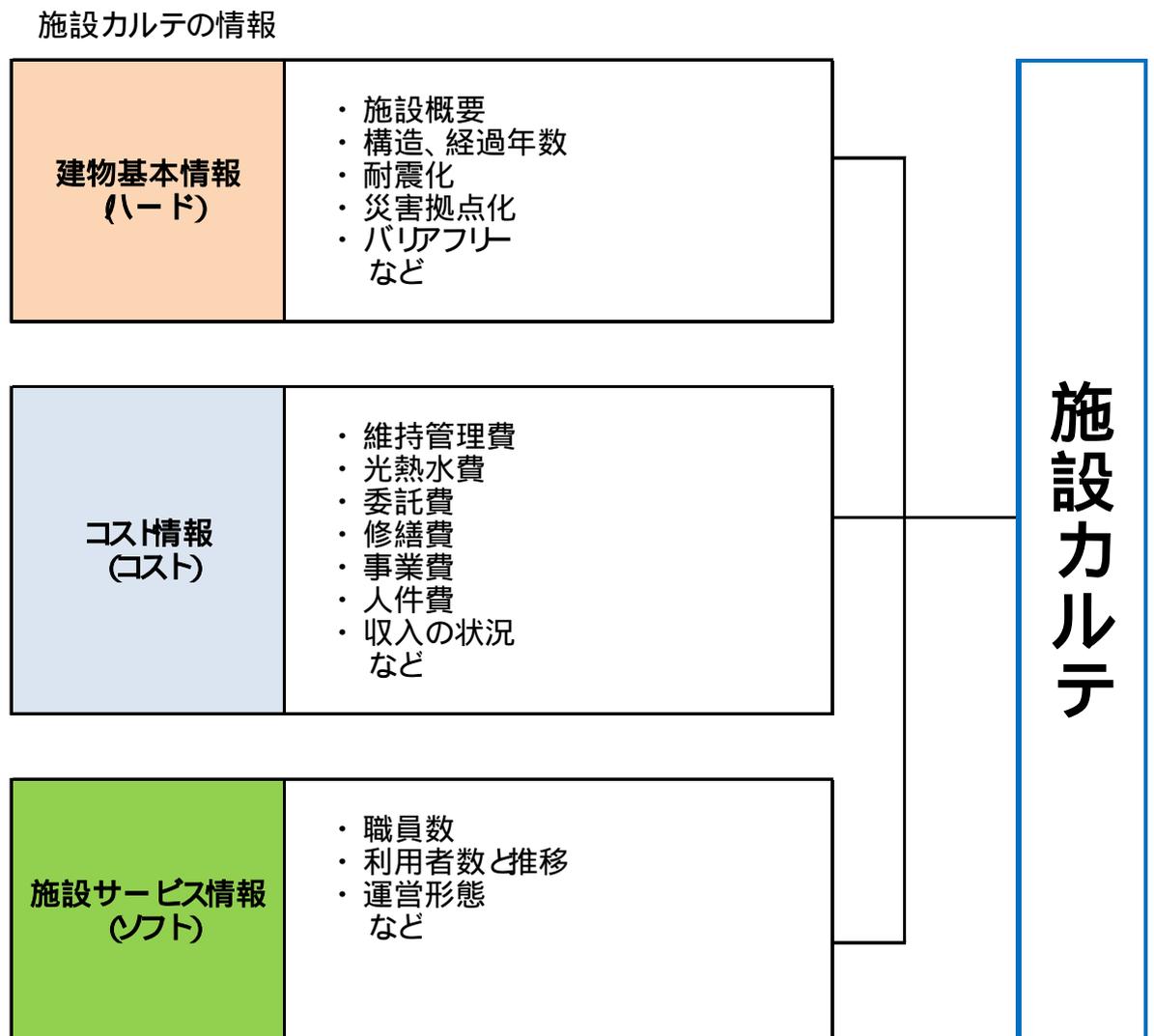
行政施設	大東市役所 (本庁、別館ほか)		
学校施設	南郷小学校	社会教育施設	北条人権文化センター
	住道北小学校		野崎人権文化センター
	住道南小学校		野崎青少年教育センター
	四条北小学校		北条青少年教育センター
	四条小学校		青少年野外活動センター
	深野小学校		文化ホール
	北条小学校		文化情報センター
	灰塚小学校		生涯学習センター
	氷野小学校		市民会館
	諸福小学校		市民体育館
	泉小学校		野崎まい公園
	三箇小学校		龍間運動広場
	南郷中学校		テニスコート
	住道中学校		中央図書館
	四条中学校		生涯学習ルーム (まなび北新、泉、南郷)
	深野中学校		東部図書館
	北条中学校		歴史民俗資料館
	谷川中学校		四条グラウンド
	諸福中学校		ふれあいルーム
	大東中学校		西部図書館
	諸福幼稚園		市立公民館
	北条幼稚園		四条体育館
	放課後児童クラブ (12小学校)		
市営住宅	南郷住宅	福祉・衛生施設	キッズプラザ
	深野野崎園住宅		総合福祉センター
	野崎松野園住宅		保健医療福祉センター
	深野園住宅		ワークサポート大東
	楠公園住宅		北条保育所
	飯盛園第一住宅		野崎保育所
	飯盛園第二住宅		南郷保育所
	嵯峨園第一住宅		子ども発達支援センター
	嵯峨園第二住宅		幼児発達支援教室
	嵯峨園第三住宅		北条老人憩の家
	嵯峨園第五住宅		野崎老人憩の家
			諸福老人福祉センター
			南郷子育て支援センター
			四条子育て支援センター
	菊水温泉		
		その他施設	旧 北条西小学校
			旧 深野児童センター
			旧 諸福児童センター
			旧 深野北小学校
			旧 野崎青少年分館
		旧 北条青少年分館	
		旧 北条サービスセンター	

## 5. 吹東市 公共施設白書』に記載する情報

今回、『吹東市 公共施設白書』では、個々の施設について、建物の状況（建物基本情報）、施設の保有と運営コスト状況（「コスト情報」）、行政サービスの状況（施設サービス情報）の三つの切り口からの情報を集め、施設ごとの「施設カルテ」を作成しました。

施設カルテでは、「建物基本情報」と「施設サービス情報」は直近の状態を、「コスト情報」は、平成22年度から24年度の3年にわたる状況を把握しました。

施設カルテによって個々の施設を数値化することで、これまで見えづかった市民の共有財産である公共施設を、より的確かつ正確に捉えられるように努め、そのカルテを基に、白書における集計や分析を行いました。



## 第2章 . 大東市の概要

### 1. 市の沿革

大東市は大阪府の東部に位置し、東西7.5km、南北4.1kmと東西に長く、西は大阪市、東は生駒山を境に奈良県に接しています。

西側の平野部には寝屋川や恩智川をはじめとして河川や水路が多く見られ、東側の生駒山系には、野崎観音や堂山古墳群、飯盛山城址など多くの史跡が残り、そのほとんどが「大東の杜」や「金剛生駒紀泉国定公園」として整備され、自然豊かな住民の憩いの場として親しまれています。

市内平野部を走るJR学研都市線は大阪市中心部と京都府南部を結んでおり、市内には「住道」「野崎」「四条畷」の3駅があります。大阪都心部からは20分程の距離にあり、特に「住道」駅の一日の乗降客数は7万3千人にものぼり、駅前には各種商業施設や公共施設が集積して、大東市内の中心地となっています。

また、幹線道路として、南北方向に大阪外環状線(国道170号)及び府道21号八尾枚方線が、東西方向には府道8号大阪生駒線(阪奈道路)が走っており、交通利便性にも恵まれています。



出処 大東市暮らしのガイドブック

## 2.市の沿革、産業等

大東市は古くから大阪と奈良を結ぶ交通の要衝として栄え、昭和31年4月、住道町・四条町・南郷村の合併により誕生し、昭和51年1月には東大阪市の一部を編入して市の面積が18.27km<sup>2</sup>となり、現在の市域が形成されました。

度重なる河川の氾濫により幾多の水害に見舞われてきましたが、それらの被害を教訓に都市の整備が進められ、生活利便性と自然に恵まれた環境を兼ね備えていることから、ベッドタウンとしても発展してきました。

大東市の人口は平成12年には約12.9万人まで増加しましたが、それ以降は横ばいから減少傾向にあり、現在では約12.5万人となっています。また、年少人口の減少とは対照的に老年人口の割合が増加し続けており、少子高齢化が進んでいる状況にあります。

こうした中、平成23年3月に国際化、情報化、少子高齢化などのさまざまな環境変化に対応しつつ、「いきいき安心のまち・大東」を目指した、第4次総合計画「第1期基本計画（前期）」が策定され、官民一体となった積極的なまちづくりを行っています。

産業の面では、平成21年7月に製造業を中心とした工業集積を生かすべく、大東商工会議所、大阪産業大学、大東市の3者が連携して「たいと産業活性化センター」を設置し、産官学の協力体制をとって、工業・商業等の事業を営む中小事業者を支援して、産業振興に力を入れています。

### 産業構造

区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
第1次産業	108	0.2
第2次産業	16,872	30.4
第3次産業	35,215	63.4
計(分類不能含む)	55,578	100.0

### 農業・工業・商業

農業 (平成22年)	総農家数 200戸	経営耕地面積 617a	
工業 (平成20年)	事業所数 779所	従業者数 14,589人	製造品出荷額 4,035億円
商業 (平成19年)	事業所数 1,000所	従業者数 8,000人	年間商品販売額 2,595億円

出処 平成22年国勢調査

## 第3章 . 大東市の人口動態とその将来推計

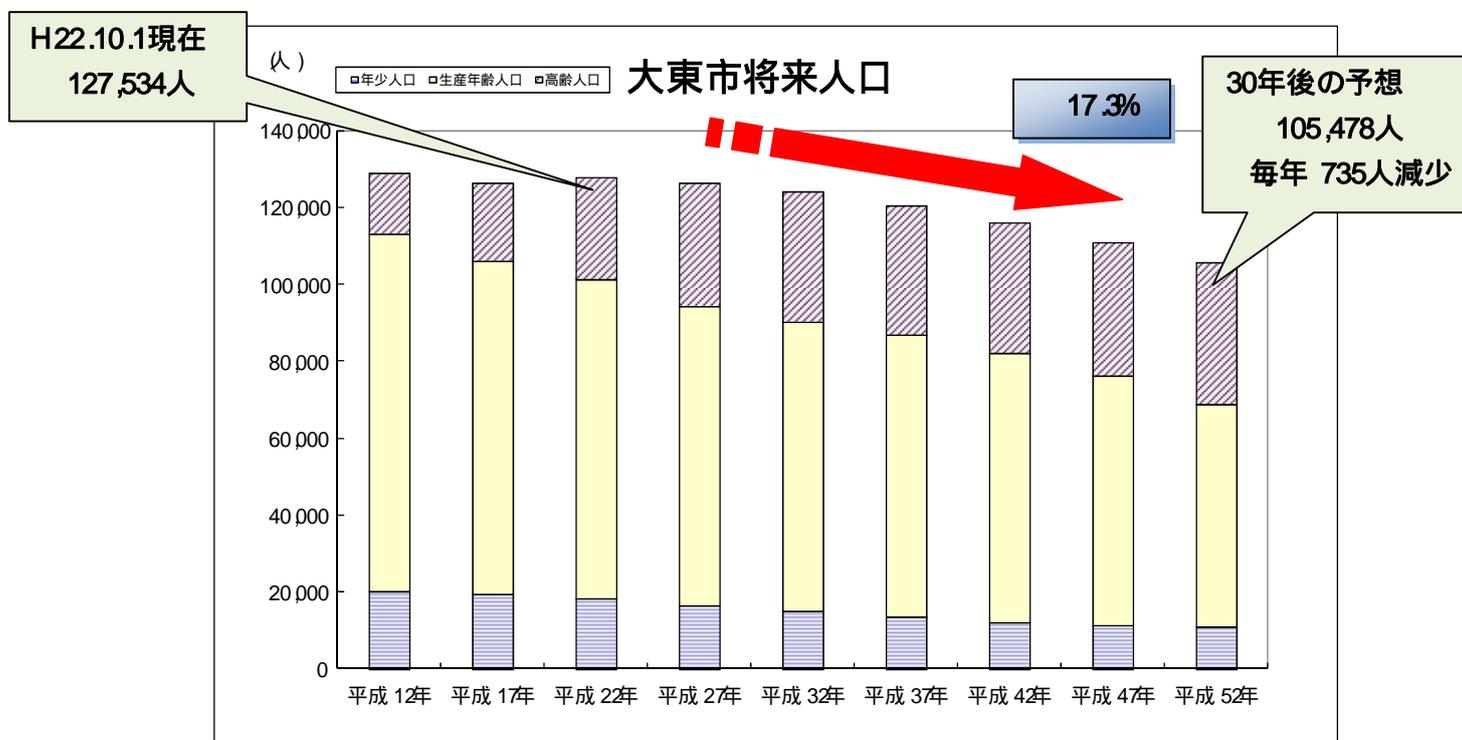
### 1. 人口の推移とその将来

今回、大東市ではコーホート要因法を用いて将来人口を算出しました。広く用いられている推計方法ではありますが、数値は予測であり、確定的なものではありません。

大東市の人口は、国勢調査によると、平成12年までは増加していましたが、同年の128,917人をピークに、平成17年には126,504人と減少し、平成22年には127,534人と増加していますが、ピーク時の人口からは1.1%の減少となっています。

下図は、平成12年から平成52年までの大東市の人口推移を、コーホート要因法を用いて算出したグラフです。

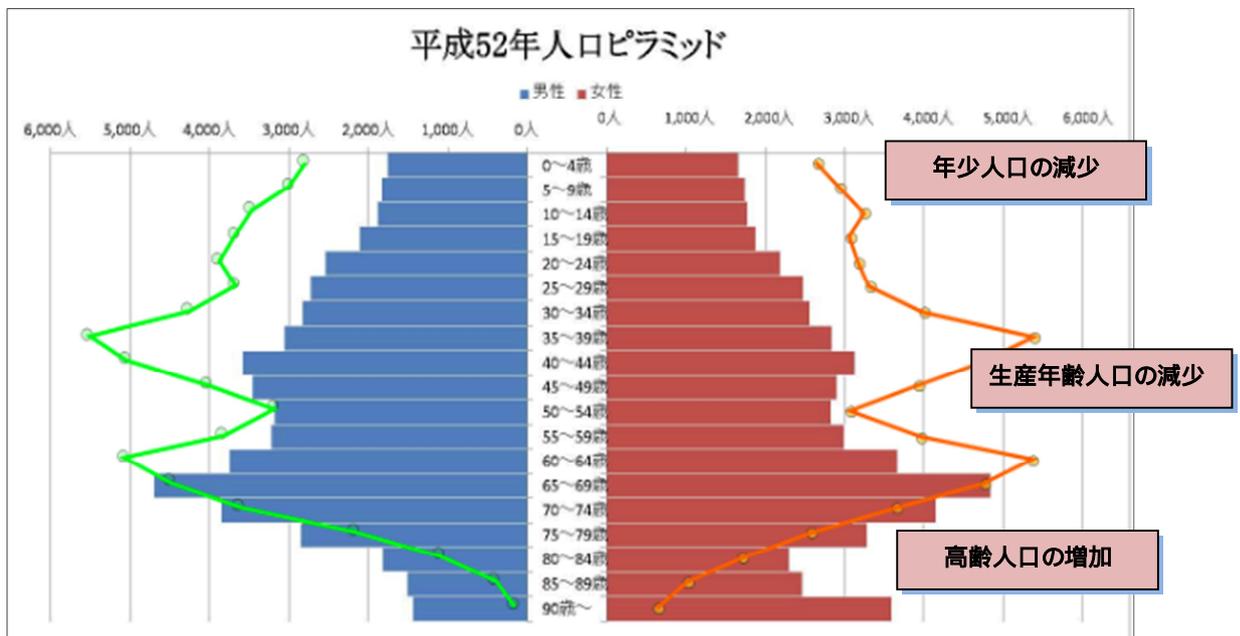
総人口は、平成22年と比較して、平成37年には120,249人(94.3%)、平成52年には105,478人(82.7%)へ減少が想定されます。今後、年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)は減少し続ける一方で、高齢人口(65歳以上)は増加し続け、平成22年には年少人口約14%、生産年齢人口約65%、高齢人口約21%でしたが、平成52年には年少人口約10%、生産年齢人口約55%、高齢人口約35%と少子高齢化が徐々に進行し、総人口の減少と年齢別構成比率が大きく変わることが想定されます。



### コーホート要因法

平成 27年以降の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所の『地域別将来人口推計(平成 25年 3月推計)』の考え方にに基づき、主としてコーホート要因法により推計しました。コーホート要因法とは、各コーホート(同じ年に生まれた人々の集団)について、自然増減(出生と死亡)及び純移動(転出入)という二つの人口変動要因それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法をいいます。例えば、ある地域において観測された 15~19歳の人口は、5年後には 20~24歳に達します。また、その年齢の人口集団は、15~19年前に出生したものでありその人口集団の出生率・生存率・純移動率・出生性比の要因ごとに仮定値を用いて、年次的に人口集団を追跡していくことにより、人口の変化を把握していきます。ただ、移動による変動要因については、直近の移動が今後も継続すると仮定して計算することになるため、人口移動の影響が大きい地域の人口を推計する場合の精度が十分に確保しにくいとも言われています。

また、下図の棒線グラフは平成 52年の人口ピラミッド、折れ線グラフは平成 22年の人口ピラミッドを表したものです。団塊ジュニア世代が 65~69歳となり、高齢者人口の割合が著しく増加した人口構成となっています。特に、女性の高齢者が多く、また、年少人口に厚みがなく、少子高齢化が進行していることがうかがえます。



折れ線 :平成 22年

棒線 :平成 52年

## 2.地区別の人口推移とその将来

次ページの図は、地区別の人口の推移を、直近の国勢調査のあった平成22年と平成37年及び平成52年の推計値を基に、中学校区単位に集計して表したものです。

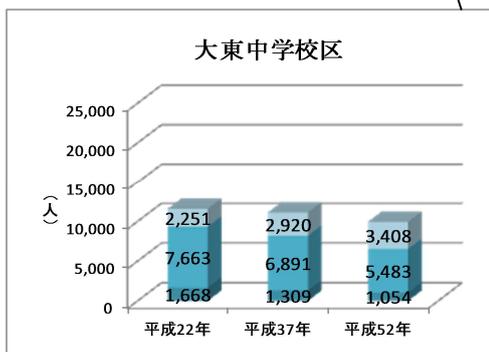
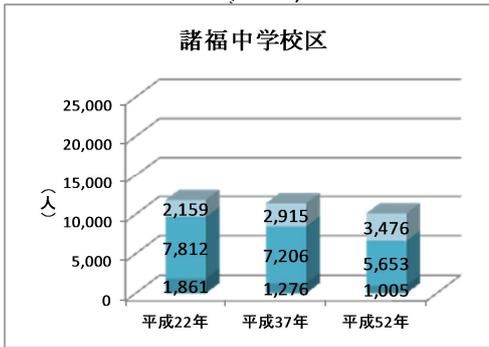
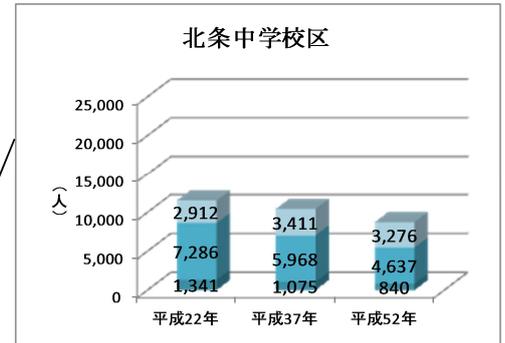
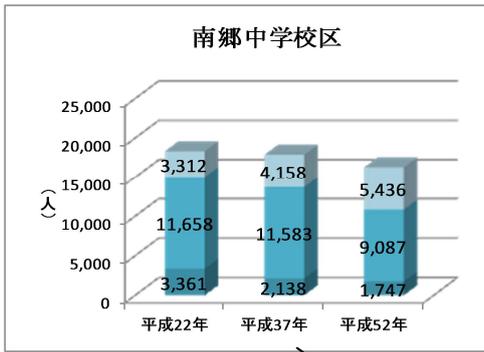
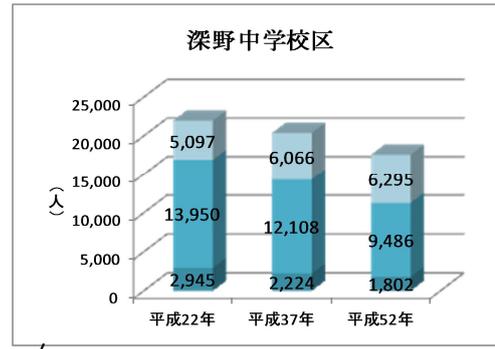
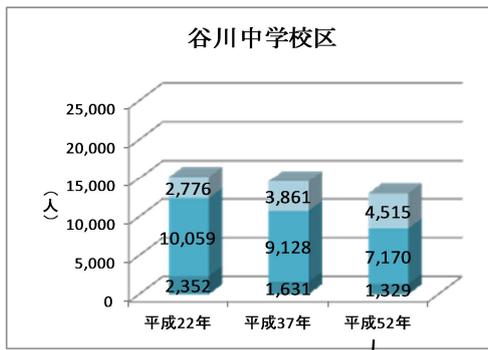
なお、図の数値は上段が高齢人口、中段が生産年齢人口、下段が年少人口となっています。

平成22年と比較すると、平成52年は、南郷中学校区 11.2%、住道中学校区 16.6%、四条中学校区 24.5%、深野中学校区 20.0%、北条中学校区 24.1%、谷川中学校区 14.3%、諸福中学校区 14.4%、大東中学校区 14.1%といずれも減少傾向となっており、とりわけ既に少子高齢化が進んでいる四条中学校区、深野中学校区、北条中学校区の東部3地区においては大きく減少することが想定されます。

また、他の西部5地区は東部3地区に比べ人口減少は緩やかですが、少子高齢化が大きく進んでいくことが想定されます。

このように、コーホート要因法により将来人口を推計してみると、他の多くの市町村と同様、大東市においても少子高齢化といった人口問題は避けて通る事のできない事象である事が改めて分かります。

ただ、これら将来人口予測は前述のとおりあくまでも推計にすぎません。大東市は手をこまねいて、そのような事態を受け入れる事なく、それを回避するため、現在、一丸となり様々な人口流入施策を行っており、今後更に推進していきます。ですから、これら予測については、今後変わっていく数値、変えなければいけない数値であると考えています。



## 第4章 . 公共施設の全体像

### 1. 市の公共施設群

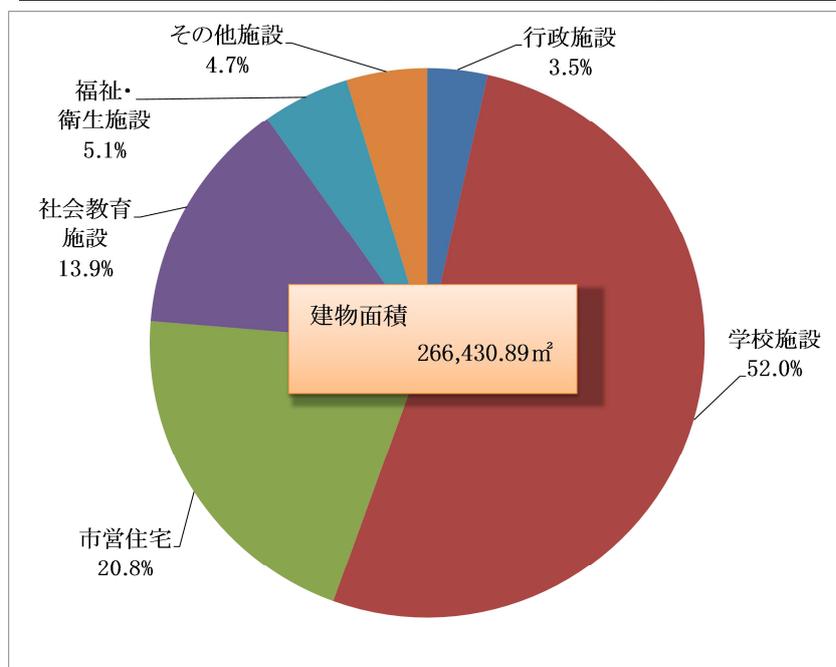
#### (1) 公共施設保有量と用途別内訳

今般、対象とした本市の公共施設の総量は約26.6万㎡で、甲子園球場約7個分の総量となります。

その内訳を、施設別にみると、学校施設が約52%、市営住宅が約20%と多く、全体の約73%を占めます。次いで、社会教育施設が約14%、福祉・衛生施設が約5%となっています。

#### 施設別内訳

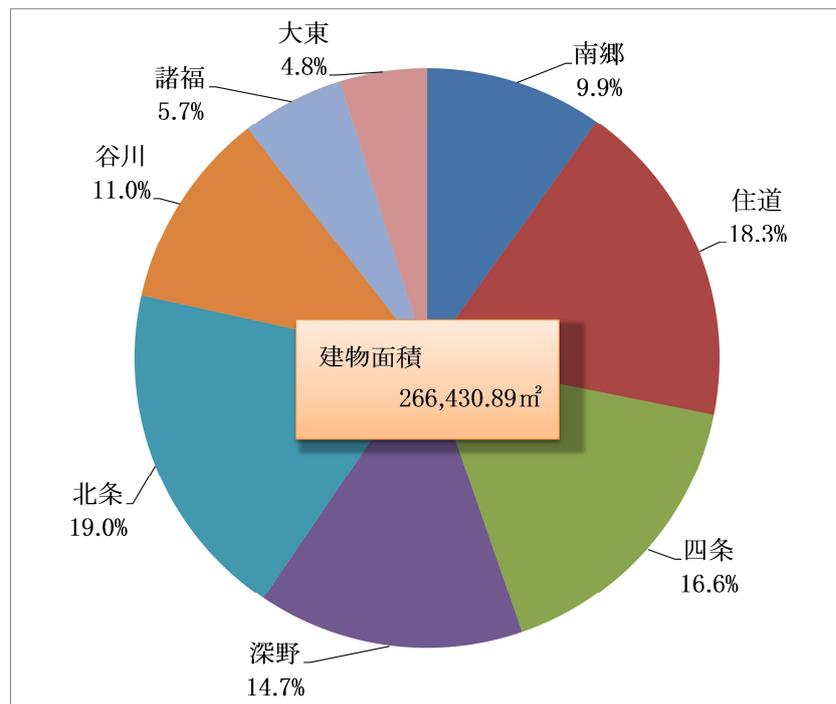
施設分類名称	延床面積	構成
行政施設	9,219.25㎡	3.5%
学校施設	138,559.00㎡	52.0%
市営住宅	55,424.01㎡	20.8%
社会教育施設	37,029.32㎡	13.9%
福祉・衛生施設	13,729.56㎡	5.1%
その他施設	12,469.75㎡	4.7%
合計	266,430.89㎡	100.0%



また、地区別に見てみますと、北条地区に最も多くの公共施設を保有しており、これは主に市営住宅が多く建設されていることを反映しています。一方で、諸福地区、大東地区では公共施設が少ないといった状況がみてとれます。

### 地区別内訳

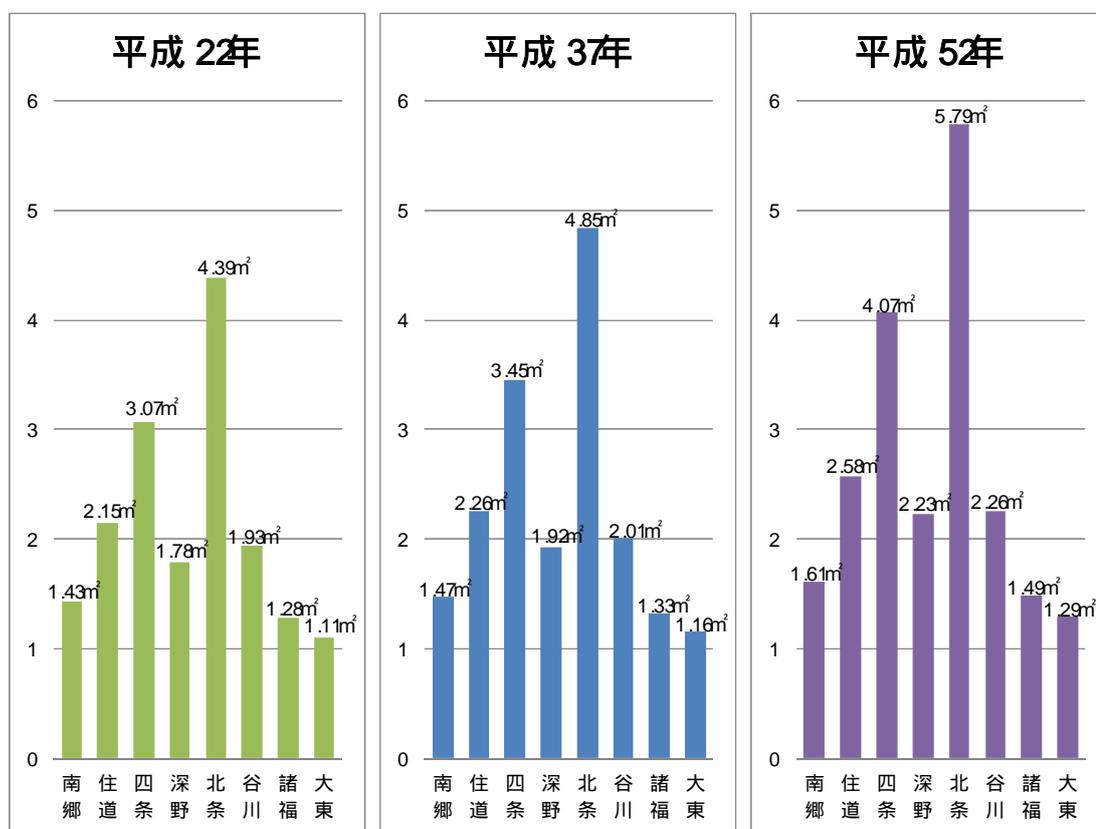
地区分類名称	延床面積	構成
南郷	26,243.97m <sup>2</sup>	9.9%
住道	48,744.49m <sup>2</sup>	18.3%
四条	44,200.06m <sup>2</sup>	16.6%
深野	39,214.97m <sup>2</sup>	14.7%
北条	50,663.11m <sup>2</sup>	19.0%
谷川	29,385.85m <sup>2</sup>	11.0%
諸福	15,131.44m <sup>2</sup>	5.7%
大東	12,847.00m <sup>2</sup>	4.8%
合 計	266,430.89m <sup>2</sup>	100.0%



そして、地区別にみた施設面積を、今後の人口予測と重ねてみますと、全体の施設面積が同じという前提のもとで、地区別の市民一人当たりの床面積は、下図のとおり変化していきます。

この図から見える点としては、人口の減少が大きい地区、特に四条地区、北条地区で一人当たり床面積が増加し、北条地区では平成52年ベースで約1.5倍に上昇します。

### 地区別一人当たり面積の変化



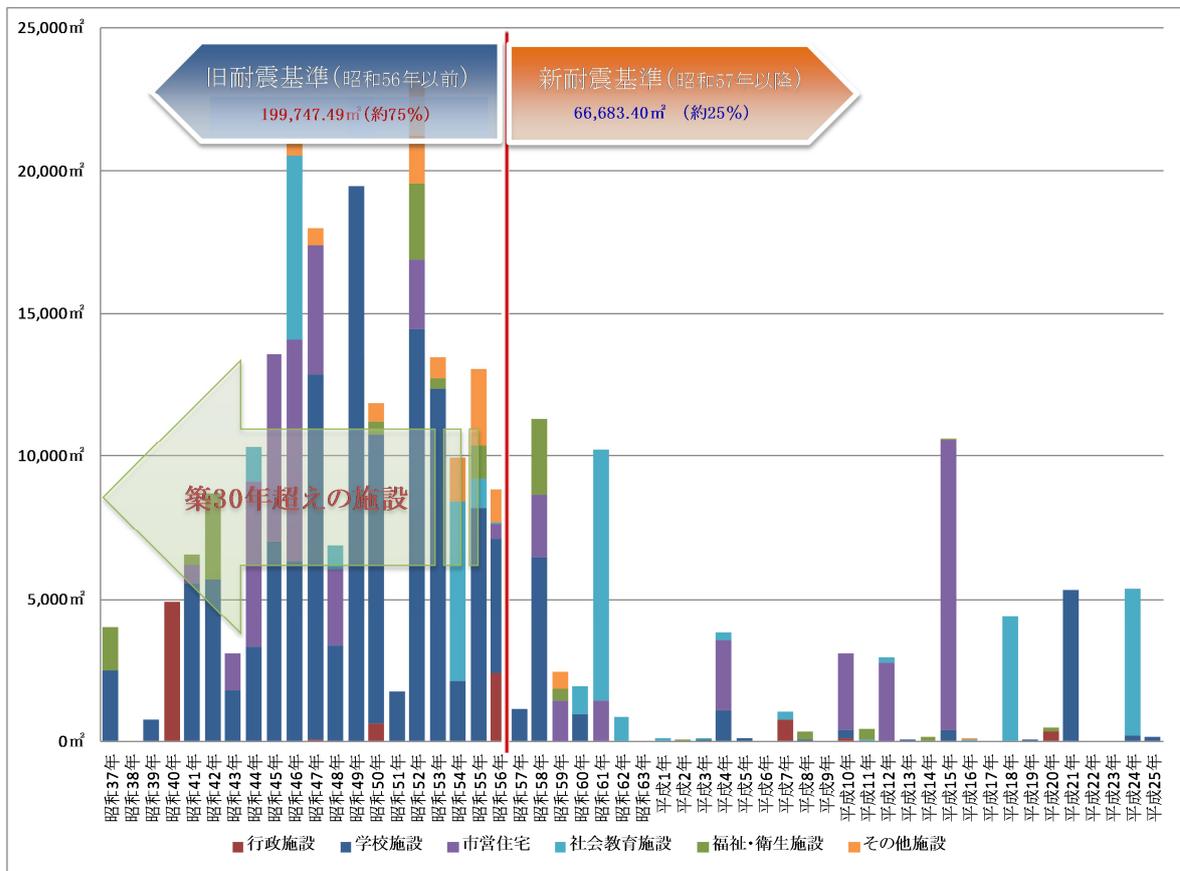
## (2) 築年数別の状況

保有施設を築年別に見てみました。築30年を超過した建物が約20万㎡と全体の75%となっています。

昭和56(1981)年に建築基準法が改正され、耐震基準が変更となっているため、これらの建物は旧耐震建物であり耐震性能が低いことが想定されます。

築30年を超過した建物がが多い状況ですが、18ページにおいて、公共施設毎の耐震化状況を集計しています。

### 施設別の保有面積

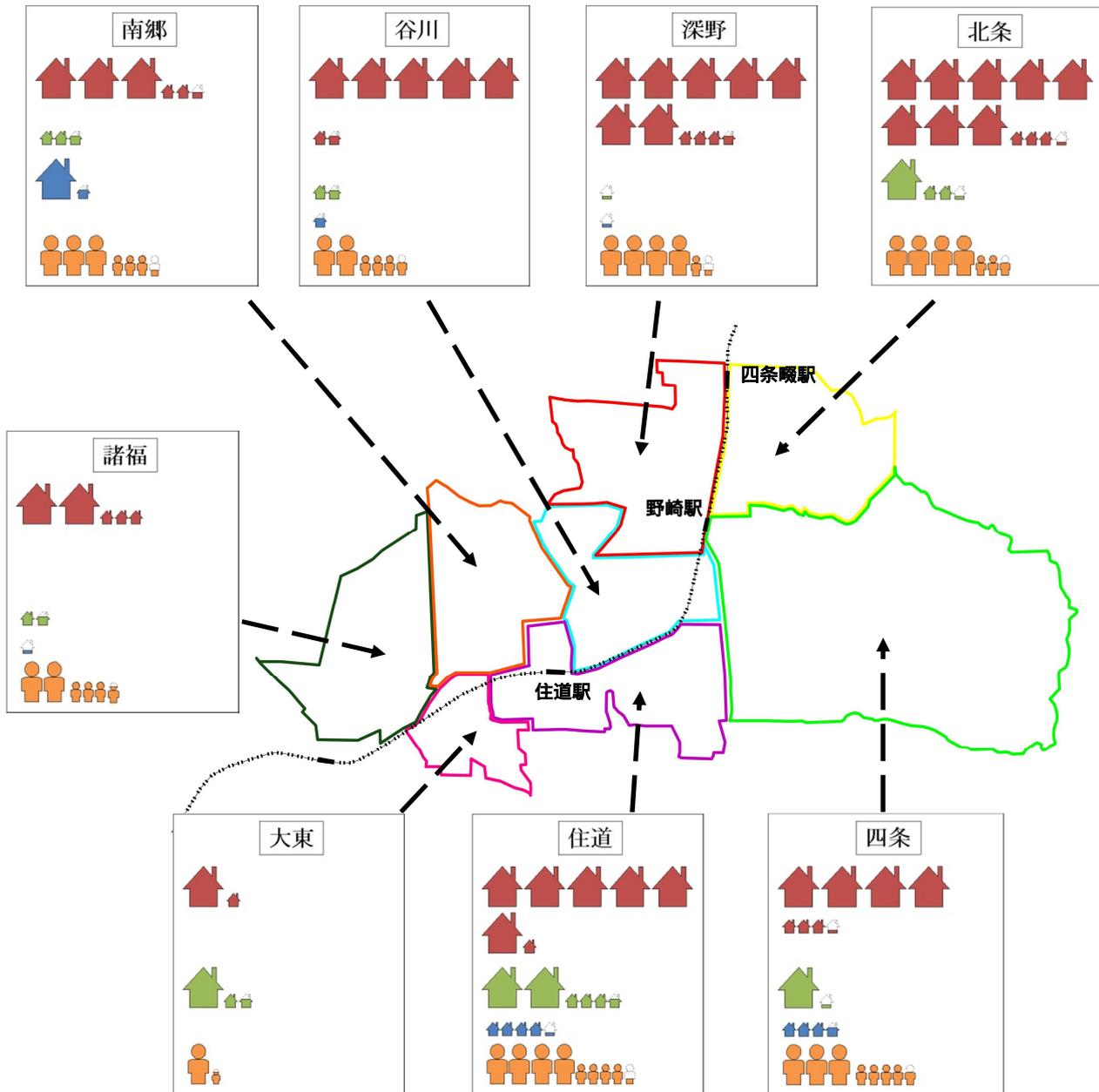


次に、施設の老朽化の状況を地区別に見てみました。

次のページで、建物アイコンの個数が地区の施設面積を示し、人形のアイコンが地区別の平成22年の人口となっています。

建物については、赤色の建物が多いほど、老朽化した建物の保有が多いという状況を表しており、深野校区や北条校区に老朽状況を検討すべき建物が多いということが伺えます。

## 地区別の人口と施設の老朽化状況



### 凡例

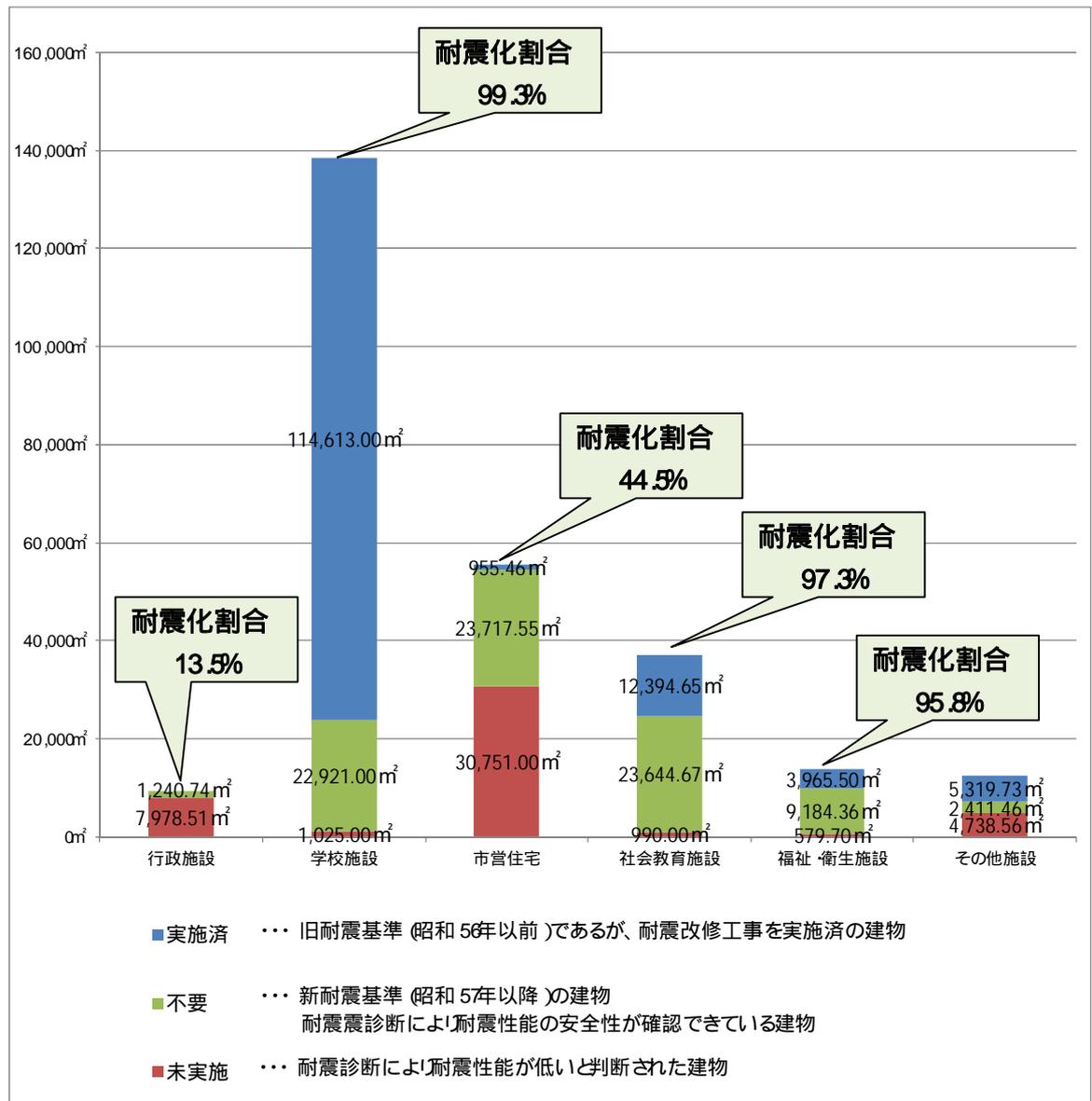
	昭和38～56年	昭和57～平成12年	平成13年～
5000㎡			
1000㎡			

	平成22年
5000人	
1000人	

### (3) 耐震化の状況

大東市の公共施設の耐震化の状況を施設用途別にみると、学校施設は実施済・不要が全体の約99%と耐震改修が進んでおり、社会教育施設と福祉・衛生施設は新耐震基準の建物割合が多く、耐震化した割合は約97%となっています。

一方、行政施設、市営住宅は耐震性能の低い建物が多く、耐震した割合はそれぞれ約14%、約45%と現状では進んでいない状況となっています。



#### (4) 周辺自治体との比較

大東市の公共施設保有量を周辺自治体と比較した結果は、次の通りです。

周辺自治体として、大阪府河内地域及び周辺自治体と比較してみますと、人口一人当たりの保有面積は2.13㎡となっており、大阪府下平均を下回っており、保有量は比較的少ないものとなっています。

ただし、施設保有量は、各自治体それぞれの行政ニーズを反映しており、その規模の多い少ないは、一概に数字の大小で判断すべきものとはいえませんが、今後の大東市において保有すべき施設保有量の検討にあたっては、比較すべき数字と考えています。

#### 周辺自治体との保有量比較

	人口	面積	保有量	一人当たり面積
大東市	125,150人	18.27Km <sup>2</sup>	266,431m <sup>2</sup>	2.13m <sup>2</sup>
門真市	128,100人	12.28Km <sup>2</sup>	282,808m <sup>2</sup>	2.21m <sup>2</sup>
四條畷市	57,134人	18.74Km <sup>2</sup>	120,247m <sup>2</sup>	2.10m <sup>2</sup>
寝屋川市	239,942人	24.73Km <sup>2</sup>	414,285m <sup>2</sup>	1.73m <sup>2</sup>
守口市	145,158人	12.73Km <sup>2</sup>	358,411m <sup>2</sup>	2.47m <sup>2</sup>
枚方市	406,827人	65.08Km <sup>2</sup>	723,840m <sup>2</sup>	1.78m <sup>2</sup>
大阪市	2,534,176人	222.47Km <sup>2</sup>	12,555,448m <sup>2</sup>	4.95m <sup>2</sup>
東大阪市	487,869人	61.81Km <sup>2</sup>	1,037,933m <sup>2</sup>	2.13m <sup>2</sup>
八尾市	265,220人	41.71Km <sup>2</sup>	640,333m <sup>2</sup>	2.41m <sup>2</sup>
大阪府下平均	---	--	---	2.55m <sup>2</sup>

大東市を除く保有量は東洋大学 FPP研究センター「自治体別人口・公共施設延床面積リスト」より作成。

また参考に、人口を各施設の数で割った数値を比較すると以下のようになります。この表から、たとえば、市営住宅は市民147人あたり1戸となり、数値が少ないほど施設の保有量は相対的に大きいとみることができます。

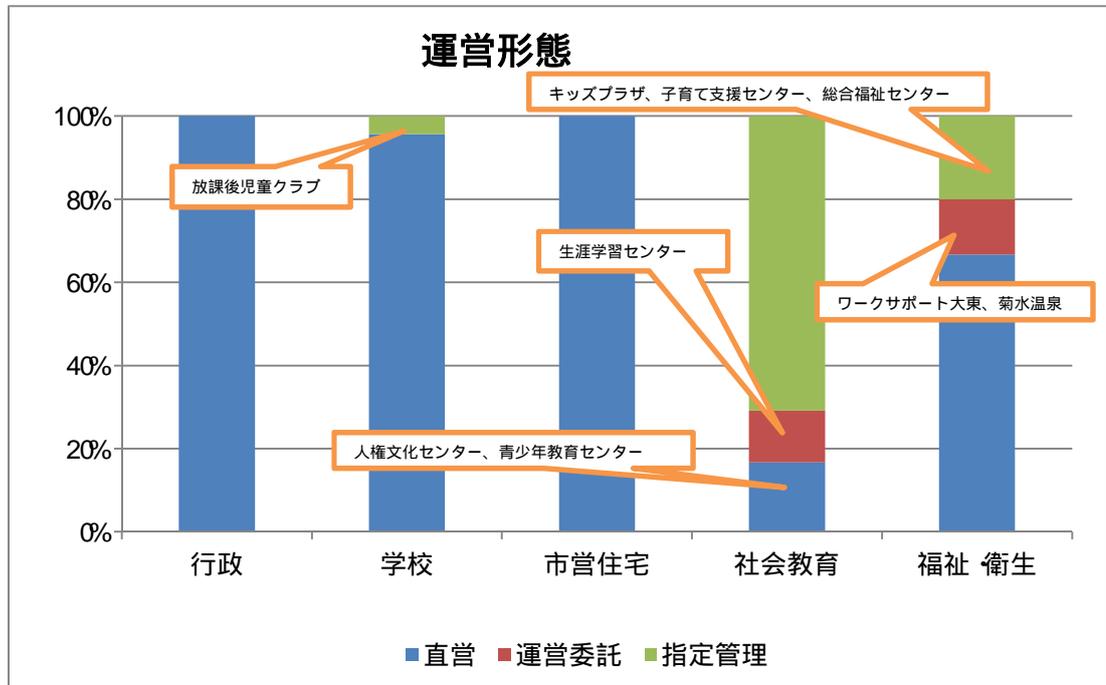
	市営住宅	図書館	体育館	保育所(市営)
大東市	147人/戸	41,717人/館	62,575人/館	41,717人/所
門真市	263人/戸	64,050人/館	128,100人/館	42,700人/所
四條畷市	4,761人/戸	57,134人/館	57,134人/館	19,045人/所
寝屋川市	351人/戸	119,971人/館	119,971人/館	26,660人/所
守口市	193人/戸	(施設無)	14,516人/館	12,097人/所
枚方市	14,530人/戸	50,853人/館	203,414人/館	23,931人/所
大阪市	25人/戸	105,591人/館	87,385人/館	19,345人/所
東大阪市	138人/戸	121,967人/館	243,935人/館	34,848人/所
八尾市	131人/戸	88,407人/館	132,610人/館	37,889人/所

公益財団法人 大阪府市町村振興協会「平成23年度市町村公共施設状況」より作成。

## 2. 公共施設の管理運営状況

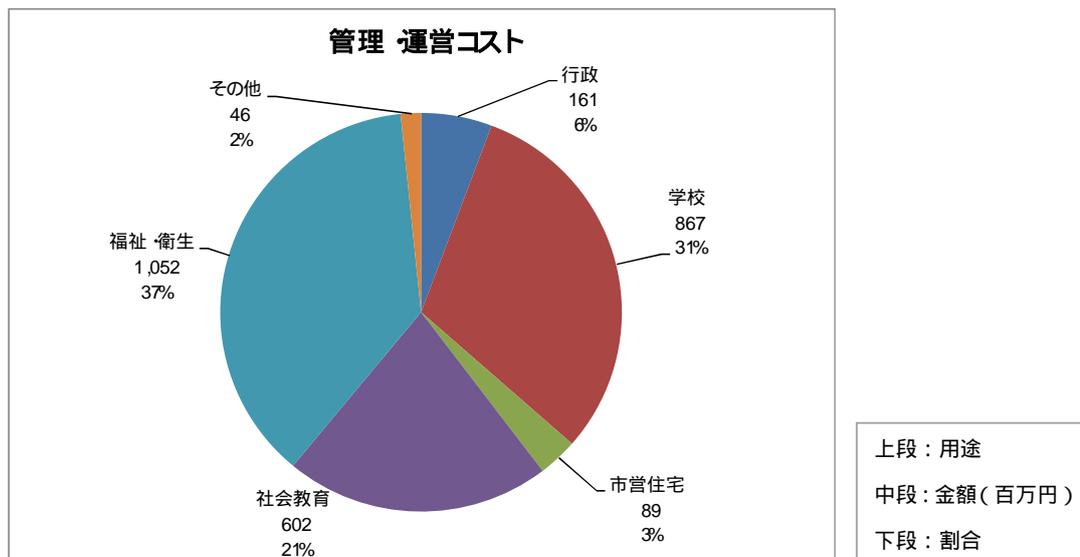
### (1) 施設用途別の運営形態の状況

大東市の公共施設の運営形態は、直営、運営委託、指定管理により行われています。これを、施設の用途毎に見てみると、以下の状況となっています。

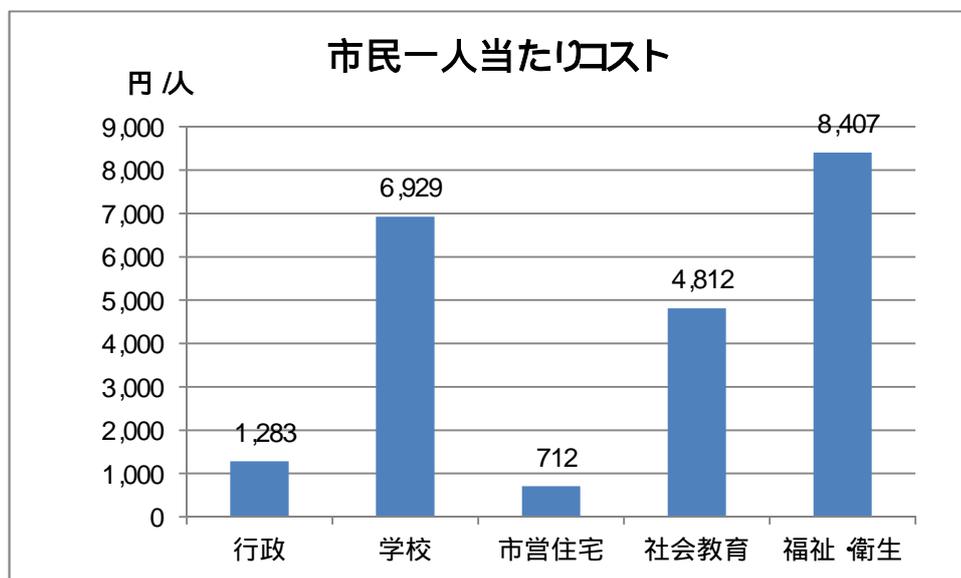


### (2) 施設用途別の管理・運営コスト情報

大東市の公共施設の清掃、修繕、水道光熱費などの施設維持管理費と施設の利用や運営を行うための運営費の合計は年額(平成24年度)約28億円、用途別内訳は以下の状況となっています。

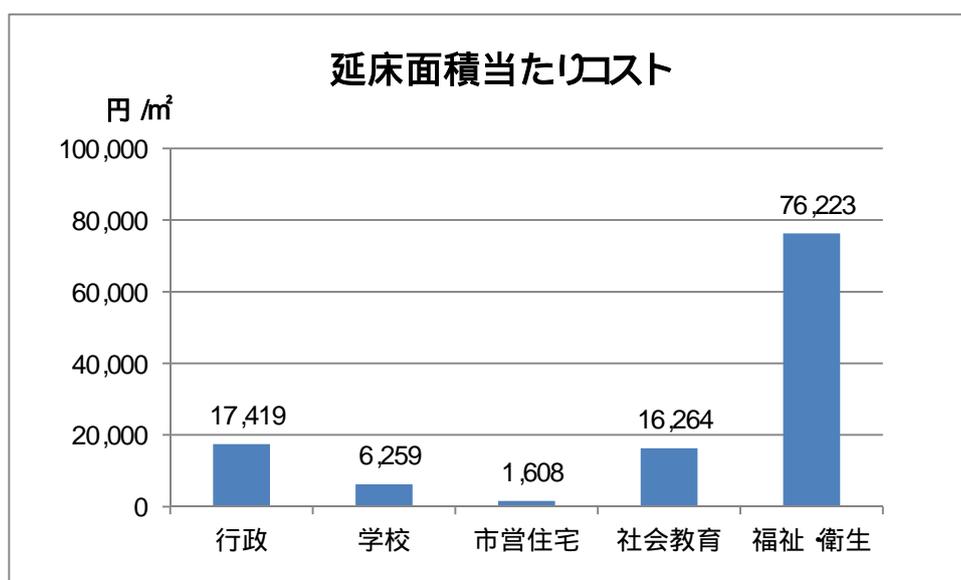


これを市民一人当たりコストとして比較してみると、以下の状況となっています。福祉・衛生施設にコストがかかっていることがうかがえます。



上記コストは基本的に人件費を含みますが、小中学校教職員人件費(国及び大阪府が負担)は含まれていません。

また、延床面積当たりコストとして比較してみると、以下の状況となっています。福祉・衛生施設に相対的にコストがかかっていることがうかがえます。



## 第5章 大東市の財政状況

### 1. 歳入の状況

#### (1) 大東市の歳入の推移

地方公共団体における会計は、会計の範囲が各々異なっているため、これを統一的に把握しようとするものが、普通会計です。普通会計は、地方自治体の地方公営事業会計以外の会計を集計したもので、大東市の平成18年度から24年度までの普通会計の歳入推移は、下表のようになっています。

(大東市 普通会計 歳入)

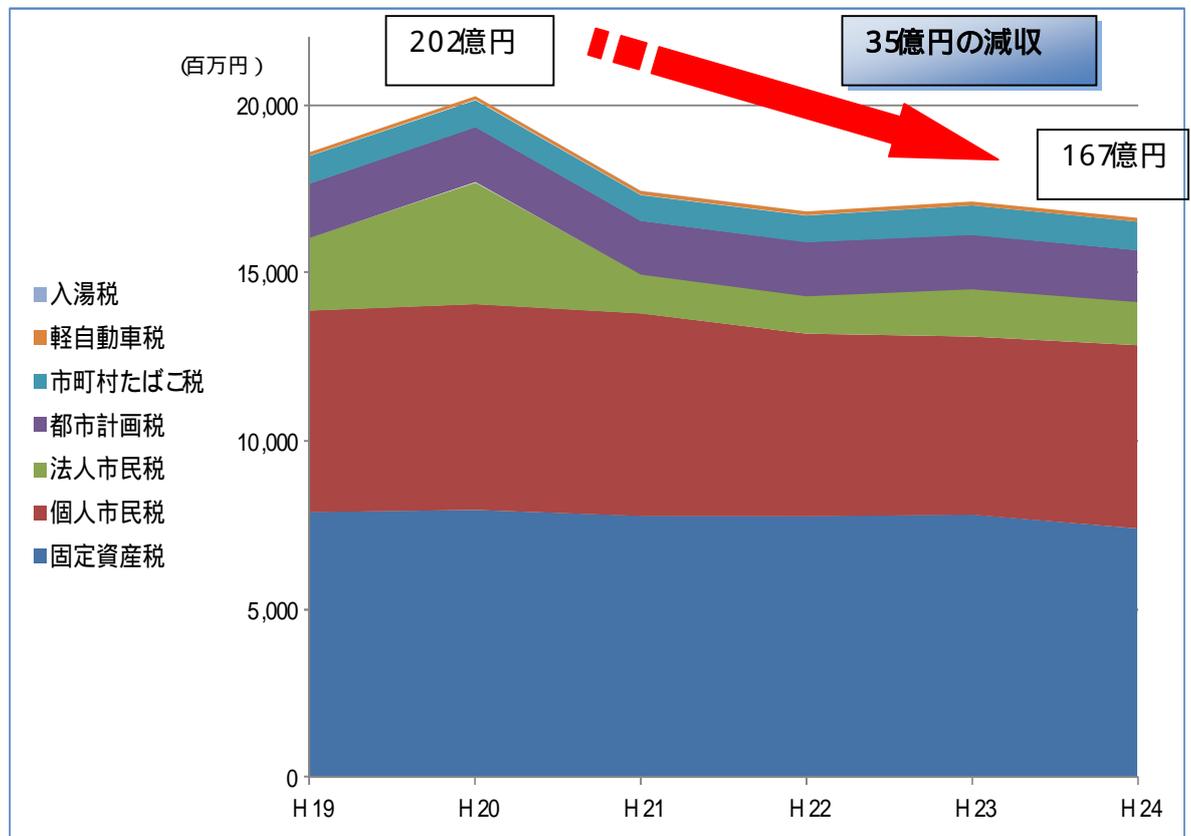
区 分	平成18年度 (百万円)	平成19年度 (百万円)	平成20年度 (百万円)	平成21年度 (百万円)	平成22年度 (百万円)	平成23年度 (百万円)	平成24年度 (百万円)	
市税	17,119	18,602	20,246	17,447	16,844	17,140	16,658	
地方譲与税	1,169	250	241	224	220	223	201	
利子割交付金	84	110	98	85	81	67	62	
配当割交付金	87	97	39	32	39	44	48	
株式等譲渡所得割交付金	68	60	14	15	13	10	11	
地方消費税交付金	1,297	1,263	1,169	1,234	1,232	1,226	1,227	
ゴルフ場利用税交付金	27	33	34	33	31	31	27	
自動車取得税交付金	254	215	200	113	98	86	104	
地方特例交付金	595	140	334	304	219	199	110	
地方交付税	986	2,599	2,316	1,812	3,781	4,139	4,557	
内 訳	普通	709	2,317	2,014	1,503	3,455	3,796	4,220
	特別	277	282	302	309	326	343	337
交通安全対策特別交付金	27	25	22	24	21	19	19	
分担金及び負担金	328	318	329	357	352	349	369	
使用料及び手数料	1,086	1,122	1,032	859	813	831	818	
国庫支出金	3,740	4,088	3,938	7,283	6,129	6,612	5,492	
府支出金	2,099	2,344	2,205	2,333	2,776	2,714	2,790	
財産収入	66	91	151	169	98	56	36	
寄付金	6	10	7	10	5	3	1	
繰入金	1,264	1,032	525	955	59	79	204	
繰越金	412	426	434	795	576	700	703	
諸収入	3,446	3,536	3,726	3,748	3,855	3,652	3,703	
地方債	2,797	2,760	2,180	4,434	3,817	4,211	3,012	
歳入 合計	36,958	39,124	39,241	42,267	41,057	42,392	40,152	

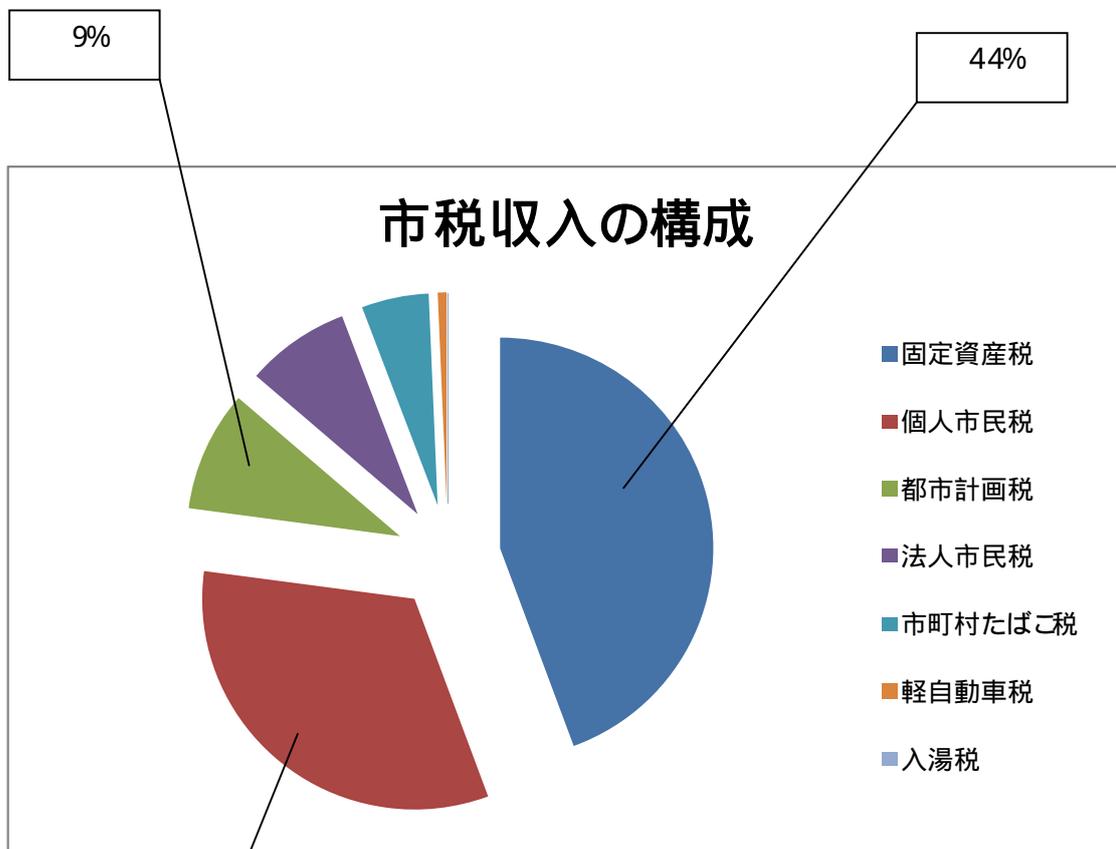
平成18～24年度いずれも決算値。

## (2) 大東市の市税収入

大東市の歳入のなかで最も大きな割合を占めるものが市税収入になります。市税収入は、平成20年度の202億円をピークに大きく減少し、平成24年度においては167億円と35億円も減少しています。この35億円という金額は、たとえば、平成24年度の大東市の歳入規模と比べると10%にも近い規模があり、減少額は非常に大きいものといえます。

大東市の歳入環境は厳しく、市税収入は個人市民税、固定資産税、都市計画税で市税全体の86%を占め、景気が回復しても大口の法人から収入が期待しがたいため、大幅な伸びは見込めないことが予想されます。





平成 24年度歳入ベース

**固定資産税、個人市民税、都市計画税の3税で、市税収入全体の86%を占めています。**

## 2.歳出の状況

歳出の状況についても、歳入と同じように普通会計をもとに把握します。大東市の平成18年度から24年度までの普通会計の歳出推移は、下表のようになっています。

(伏東市 普通会計 歳出)

区 分	平成18年度 (百万円)	平成19年度 (百万円)	平成20年度 (百万円)	平成21年度 (百万円)	平成22年度 (百万円)	平成23年度 (百万円)	平成24年度 (百万円)	
義務的経費	人件費	8,781	8,944	8,202	7,831	7,481	6,650	
	<sub>方</sub> 職員給	6,021	5,762	5,392	4,946	4,589	4,269	
	扶助費	6,517	6,871	7,046	7,506	9,455	10,058	
	公債費	3,417	3,260	3,529	4,925	3,144	3,672	
	<sub>方</sub> 元利償還金	3,414	3,243	3,513	4,912	3,131	3,654	
	<sub>方</sub> 一時借入金	3	17	16	13	13	19	
	計	18,715	19,075	18,777	20,262	20,080	19,411	20,380
投資的経費	普通建設事業費	2,838	3,508	2,430	3,382	2,711	1,473	
	<sub>方</sub> 補助	1,045	1,987	1,039	1,841	1,377	666	
	<sub>方</sub> 単独	1,793	1,521	1,391	1,541	1,334	807	
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	
計	2,838	3,508	2,430	3,382	2,711	3,739	1,473	
その他の経費	物件費	4,630	4,871	4,806	4,835	4,892	5,117	5,051
	維持補修費	147	167	119	149	169	140	103
	補助費等	2,319	2,309	2,303	4,558	2,061	1,944	1,977
	積立金	226	370	1,479	282	2,168	2,805	1,704
	投資及び出資金・貸付	3,020	3,000	3,005	3,000	3,112	3,194	3,308
	繰出金	4,638	5,390	5,528	5,222	5,163	5,340	5,296
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
	計	14,979	16,107	17,239	18,048	17,566	18,539	17,439
歳出 合計	36,532	38,690	38,446	41,691	40,357	41,689	39,291	

平成18～24年度いずれも決算値。

### 3.大東市の財政見通し

大東市では、現在、平成22年度から33年度までの10年間について、中期財政見通しを策定しています。

見通しを立てるにあたっては、大東市を取り巻く環境の変化があるため、おもな前提条件として次のような政策、事業などを考慮しています。

#### おもな前提条件

消費税増税による影響は見込んでいません。

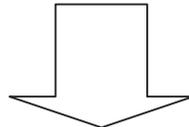
高齢化による社会保障費の自然増を見込んでいます。

野崎駅 四条畷駅周辺整備事業、本庁舎耐震化工事の事業を織り込みました。

市土地開発公社解散に伴う市債発行、用地買い戻しを織り込みました。

こうした前提をもとに、財政の見通しを予想しました。

その結果、ポイントとしてつぎのような点が浮かび上がりました。



#### 結果のポイント

市税収入の回復の遅れ、土地開発公社解散、本庁舎耐震化工事などにより平成28年度以降、歳入不足の拡大が予想されます。

平成28年度以降は、黒字を維持するため、積立てた基金からの取り崩し額が急増する見込みです。

平成31年度においては、地方債の一括償還が多額となるため、一部、借り換え債の発行により賄う必要が生じることが予想されます。

平成25年度は、土地開発公社解散により突出した第3セクター債等の発行が見込まれます。

投資的経費（道路、学校、市営住宅など市の施設建設に充てることができる予算）のピークは、平成28年度から30年度頃となる可能性があります。投資的経費は、市債で賄われ、そのピーク時の金額は36億～38億円となる予想です。

土地開発公社解散  
に伴う起債など。

平成 22～ 27年度 )

区 分	平成 22年度 (百万円)	平成 23年度 (百万円)	平成 24年度 (百万円)	平成 25年度 (百万円)	平成 26年度 (百万円)	平成 27年度 (百万円)
市税	16,844	17,140	16,556	16,139	16,426	16,305
地方交付税	3,781	4,139	4,557	4,079	3,950	3,994
譲与税 交付金	1,953	1,905	1,809	1,745	1,809	1,809
繰入金	59	79	217	783	235	241
市債	3,817	4,211	3,418	8,029	3,850	4,000
臨時財政対策債	2,577	2,369	2,500	2,300	2,300	2,400
建設事業債	1,240	1,842	918	5,729	1,550	1,600
借換債	0	0	0	0	0	0
その他	14,603	14,918	14,299	11,451	11,580	11,580
歳入 合計	41,057	42,392	40,856	42,226	37,850	37,929
人件費	7,481	6,427	6,663	6,190	6,278	6,144
扶助費	9,455	9,815	10,159	10,260	10,465	10,674
公債費	3,144	3,169	3,663	3,834	3,756	3,846
物件費	4,892	5,117	5,374	5,643	5,750	5,859
補助費等	2,061	1,944	2,050	1,948	1,974	2,013
繰出金	5,163	5,340	5,361	5,315	5,468	5,538
投資的経費	2,711	3,739	1,953	2,084	3,100	3,200
積立金	2,168	2,805	1,195	1,053	653	253
その他	3,282	3,333	3,585	5,369	350	350
歳出 合計	40,357	41,689	40,003	41,696	37,794	37,877
形式収支	700	703	853	530	56	52
繰越財源	296	46	151	0	0	0
実質収支	404	657	702	530	56	52
積立金残高	10,183	12,940	13,918	14,348	14,786	14,818
地方債残高	34,748	36,341	36,747	41,515	42,248	43,055

平成 28～ 33年度 )

これまでの積立金  
からの取り崩しなど

区 分	平成 28年度 (百万円)	平成 29年度 (百万円)	平成 30年度 (百万円)	平成 31年度 (百万円)	平成 32年度 (百万円)	平成 33年度 (百万円)
市税	16,401	16,505	16,373	16,467	16,567	16,438
地方交付税	3,957	3,916	3,964	3,928	3,889	3,936
譲与税 交付金	1,809	1,809	1,809	1,809	1,809	1,809
繰入金	921	1,178	980	1,692	1,750	2,662
市債	4,250	4,400	4,300	4,854	3,950	3,800
臨時財政対策債	2,450	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
建設事業債	1,800	1,900	1,800	1,500	1,450	1,300
借換債	0	0	0	854	0	0
その他	11,580	11,660	11,580	11,580	11,580	11,500
歳入 合計	38,918	39,468	39,006	40,330	39,545	40,145
人件費	6,157	6,126	5,610	5,720	5,499	5,543
扶助費	10,887	11,105	11,327	11,554	11,785	12,021
公債費	4,163	4,288	4,109	5,454	4,470	4,899
物件費	5,970	6,083	6,199	6,317	6,437	6,559
補助費等	2,106	1,949	1,977	2,010	2,083	2,074
繰出金	5,610	5,685	5,764	5,846	5,932	6,022
投資的経費	3,600	3,800	3,600	3,000	2,900	2,600
積立金	53	53	53	53	53	53
その他	350	350	350	350	350	350
歳出 合計	38,896	39,439	38,989	40,304	39,509	40,121
形式収支	22	29	17	26	36	24
繰越財源	0	0	0	0	0	0
実質収支	22	29	17	26	36	24
積立金残高	13,970	12,865	11,958	10,339	8,662	6,073
地方債残高	43,850	44,691	45,581	45,908	46,148	45,881

投資的経費がピークとなる  
可能性

地方債の一括償還  
のため借換債発行

## 第6章 . 公共施設に対する将来の更新費用

### 1. 更新投資可能額の設定

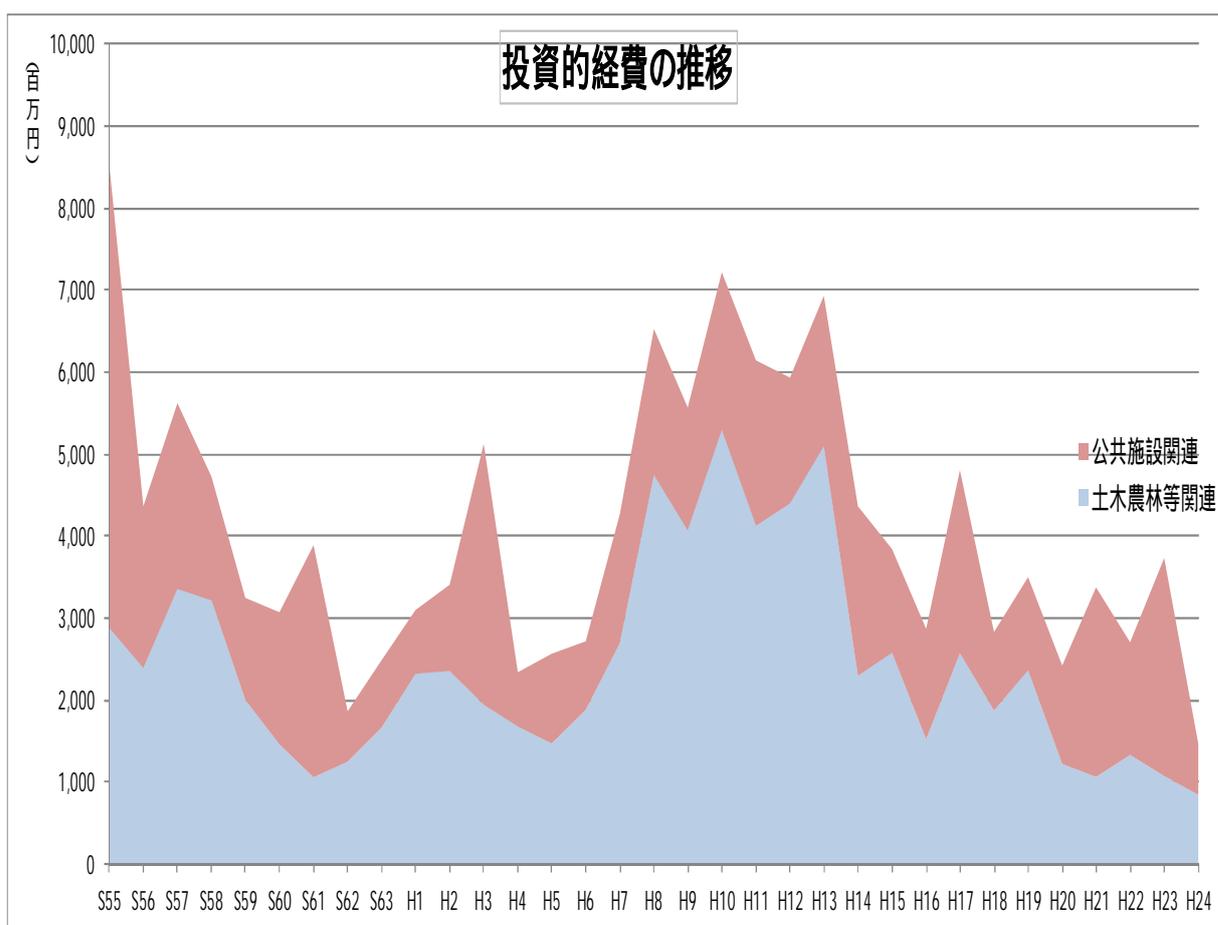
#### (1) 大東市の投資的経費の推移

大東市において過去に予算支出した投資的経費を、昭和55年度から平成24年度まで時系列にまとめてみました。

投資的経費は、道路や橋などを作る費用も含むものであるため、このうち、白書で対象とする公共施設に充てた投資（公共施設関連投資）を抜き出した図が下の通りとなります。

昭和50年代から平成5年ぐらいまでは、投資的経費の増減に応じて、公共施設にもそれに対応した投資がなされてきましたが、平成6年から平成16年においては、投資的経費が増えた一方で、公共施設への投資は抑制されていました。

このようにみると、公共施設への投資は、投資的経費のうち多いときで、70%超を公共施設に回す一方、少ないときでは、25%程度まで抑えられています。



## (2) 更新投資可能額の設定

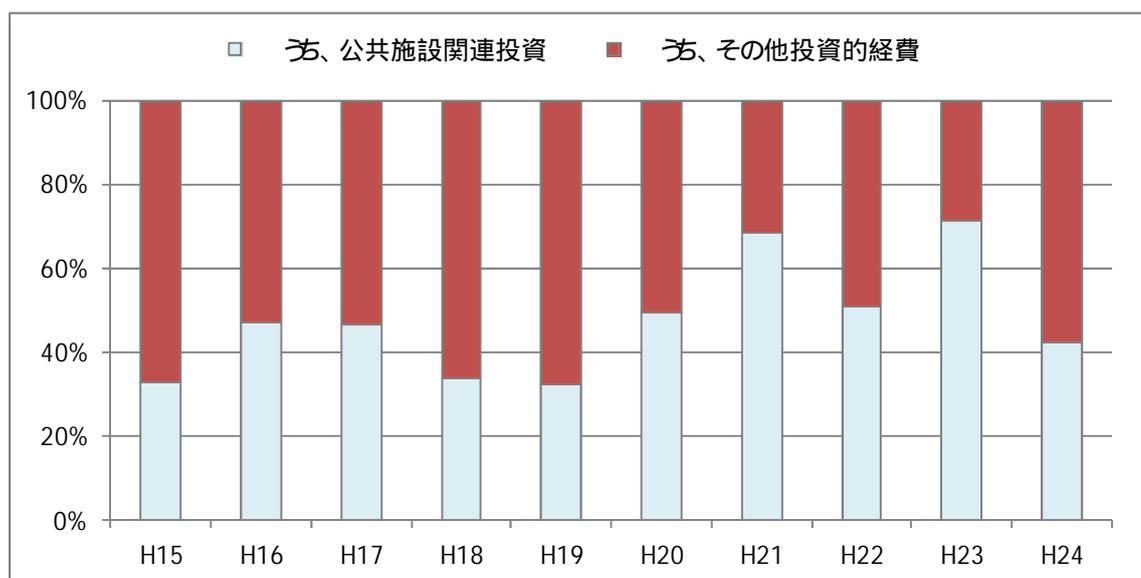
大東市では、今後、公共施設への更新にかかる投資額を、次の観点から設定し、実現可能な投資額水準を把握して、公共施設のマネジメントに活かすものと考えました。

直近 10年間の投資的経費の総額を検討しました。  
 この期間内における公共施設に回した投資額割合を参考にしました。  
 大東市の今後の予算見通しを十分に考慮に入れました。  
 道路や橋などの老朽化によって投資可能額が圧迫されるリスクも考慮に入れました。

### 直近 10年間の投資的経費

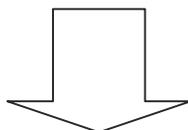
区 分	(百万円)									
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
投資的経費合計	3,848	2,876	4,811	2,838	3,508	2,430	3,382	2,711	3,739	1,473
④、公共施設関連投資	1,265	1,349	2,231	960	1,138	1,202	2,313	1,374	2,658	620
④、その他投資的経費	2,584	1,527	2,580	1,878	2,370	1,228	1,069	1,337	1,081	852
公共施設関連投資の割合	33%	47%	46%	34%	32%	49%	68%	51%	71%	42%

### 公共施設関連投資の投資割合



## 予算見通しに示される今後10年間の投資的経費

	(百万円)									
区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
投資的経費合計	1,953	2,084	3,100	3,200	3,600	3,800	3,600	3,000	2,900	2,600



これから

直近10年間の投資的経費の総額は、約15～48億円です。

直近10年間に公共施設に回した投資割合は、30～70%と幅がありますが、概ね40%程度と考えられます。

今後の予算見通しでは、投資的経費の総額は、約20～38億円です。

以上を踏まえ、次の通り設定しました。

### 更新投資可能額の設定

現在想定される投資的経費を、概ね25～30億円とする。

公共施設への投資割合を、40%とする。

現在想定される公共施設への更新投資可能額を、10～12億円とする。

## 2.費用の推計方法

更新費用の推計には、財団法人自治総合センターの更新費推計ソフトを用いて算定を行いました。

耐用年数の設定は、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」を根拠とし、30年毎に大規模修繕、60年毎に建替えを仮定しています。

また、建替え時の工事単価は、地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に用途別に四段階「行政施設 40万円 / m<sup>2</sup> (解体費含む)、学校施設 33万円 / m<sup>2</sup> (解体・グラント整備費含む)、市営住宅 28万円 / m<sup>2</sup> (解体費含む)、社会教育施設 40万円 / m<sup>2</sup> (解体・グラント整備費含む)、福祉・衛生施設 36万円 / m<sup>2</sup> (解体費含む)」の単価の設定とし、大規模修繕単価は建替え単価の約 60%相当と仮定しています。

なお、既の実施している大規模修繕や耐震改修などは反映していません。ただ、これらの数値は、あくまでも仮定であり、例えば 30年が経過したからと言って、すぐに使用できなくなるものではありません。日々の管理・使用状況や使用頻度、立地状況等、様々な要因により更に耐用年数を伸ばす事も可能となります。今回は基準の一つとして、この仮定を用いて算出していますが、あくまでも一つの目安として考えております。

## 3.費用の推計結果

更新費推計ソフトで、大東市の将来の更新費用を予測すると、平成 26年から 31年にわたって毎年約 30～ 45億円の大規模修繕費と、平成 37年前後から平成 59年頃まで毎年約 15億円を超える建替え費用が見込まれます。特に、平成 43年前後は約 50億円にのぼる建替え費用が予測されるといった結果になりました。

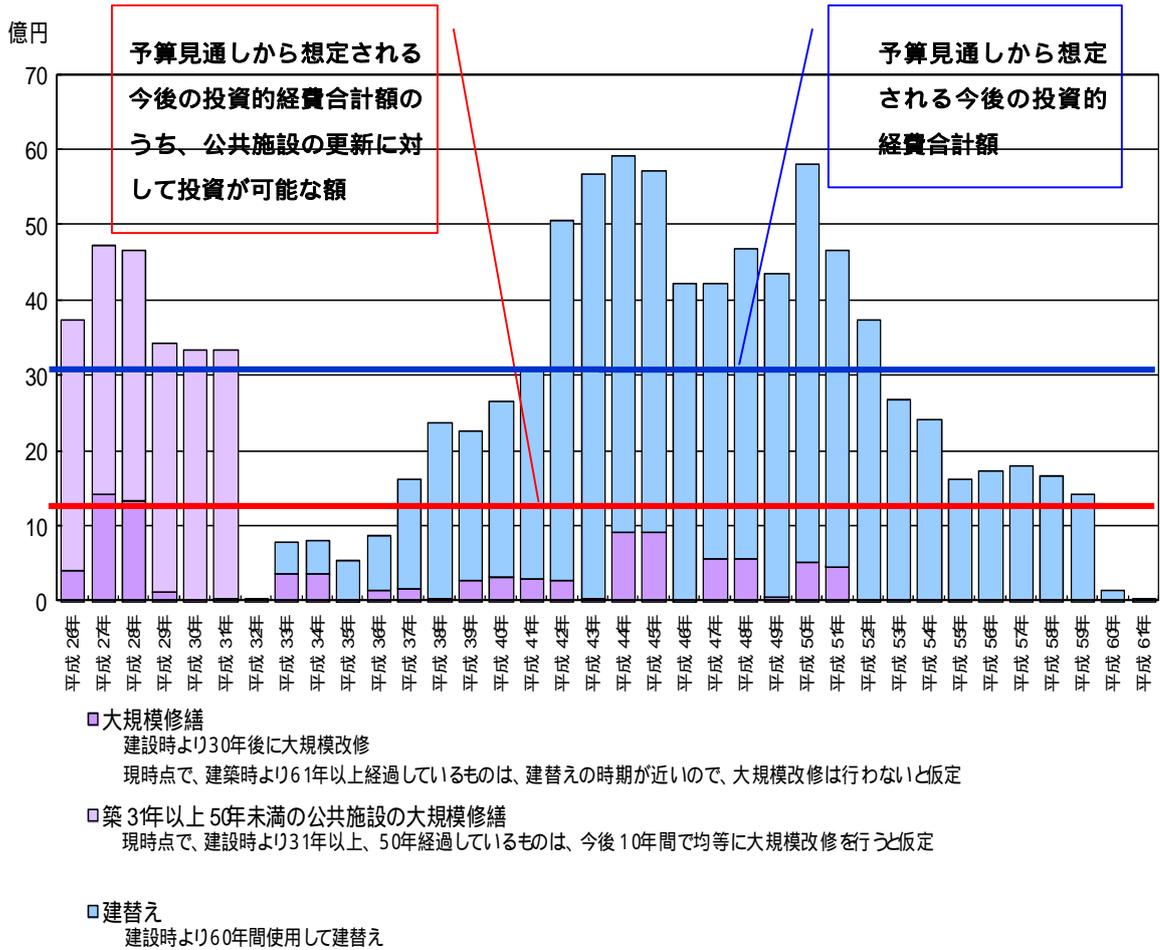
これに対して、市の投資可能額は毎年 10～ 12億円と、予測される費用と支払うことができる金額とのギャップが大きくなっています。

以上、これら推計値は、従来通りの手法を継続した場合の予測となっています。

大東市では、施設の長寿命化策に寄与する予防保全や、FM事業の推進といった、既存概念と異なる新たな方法に取組み、研究を進めて行く事で、更新費用の軽減を図るべく、ここで示された将来予測を変えていきます。

## 公共施設の将来の更新費用の推計

公共施設は、耐用年数60年での更新を前提に、整備年度ごとの延床面積に更新単価を乗じることにより試算している。



## 第7章 . 公共施設の配置状況と需給・稼働分析

### 1. 大東市の公共施設の配置状況について

公共施設は、その用途、地区の人口数、市民ニーズなどさまざまな観点から適切に判断しながら配置していくことが重要であり、時々の状況によって変化していくべきものとも考えられます。

そこで、現時点において主な施設(用途単位)が各地区にどのように配置されているかを一覧にしました。

用途		地区							
		諸福	大東	南郷	住道	谷川	深野	北条	四条
行政	市役所								
学校	中学校								
	小学校								
	放課後児童クラブ								
	幼稚園								
市営住宅	市営住宅								
社会教育	市民会館								
	文化ホール								
	公民館								
	人権文化センター								
	青少年教育センター								
	文化情報センター								
	生涯学習センター								
	生涯学習ルーム								
	ふれあいルーム								
	図書館								
	歴史民俗資料館								
	野崎まい公園								
	体育館								
	野外活動センター								
	運動広場								
テニスコート									
福祉 衛生	保育所								
	キッズプラザ								
	子育て支援センター								
	子ども発達支援センター								
	幼児発達支援教室								
	老人憩の家								
	総合福祉センター								
	保健医療福祉センター								
	菊水温泉								
	ワークサポート大東								
老人福祉センター									

印の数は施設数。

## 2. 主な施設の需給・稼働分析

次に、大東市の主な施設について、施設の需給状況と稼働状況を見てみました。

需給状況と稼働状況は、施設の用途や特色によっていくつかの観点から分析することができます。今回の施設白書では、担当課からの聞き取りなどをもとにこれまで集計されてきたデータなどを使って、その状況を分析しました。

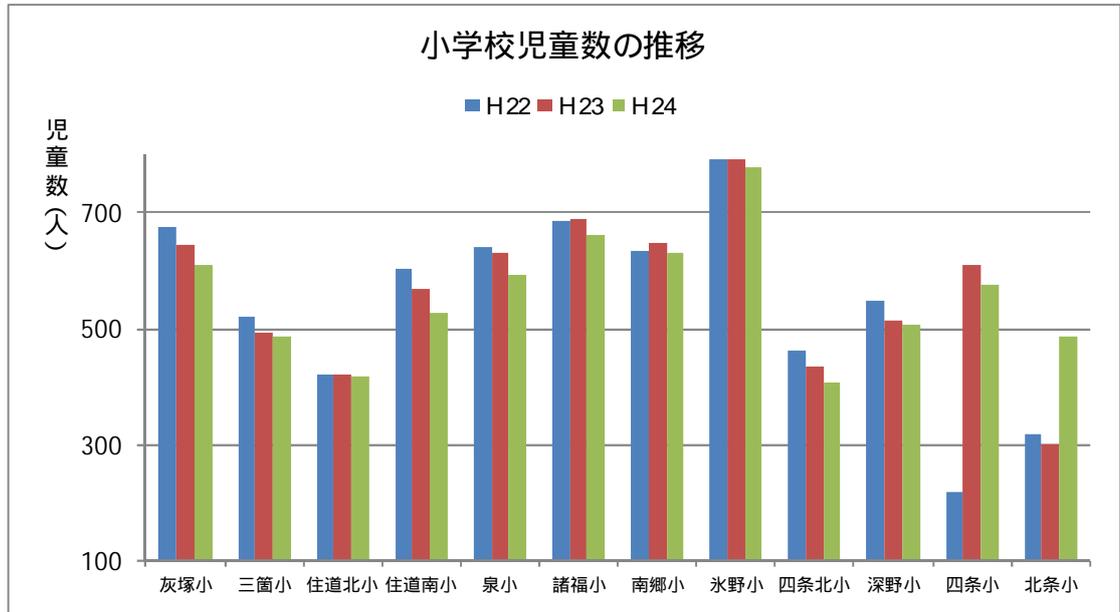
### 対象施設と需給・稼働分析の手法

小中学校	……(分析データ)児童数と児童一人当たりの床面積
市営住宅	……(分析データ)住戸の稼働率
図書館	……(分析データ)利用者数と貸出数
保育所・幼稚園	……(分析データ)園児数と稼働率
市民来所系施設	……(分析データ)利用者数と使用率
スポーツ系施設	……(分析データ)利用者数と使用率
育児支援関連施設	……(分析データ)利用者数、児童数と稼働率
福祉・高齢者関連施設	……(分析データ)利用者数

(1) 小中学校

小学校

大東市教育委員会が策定した「大東市立小学校統合実施計画(平成21年5月)」に基づき統合を進めてきた結果、現時点においては12校が設置されており、児童数等は以下の状況となっています。

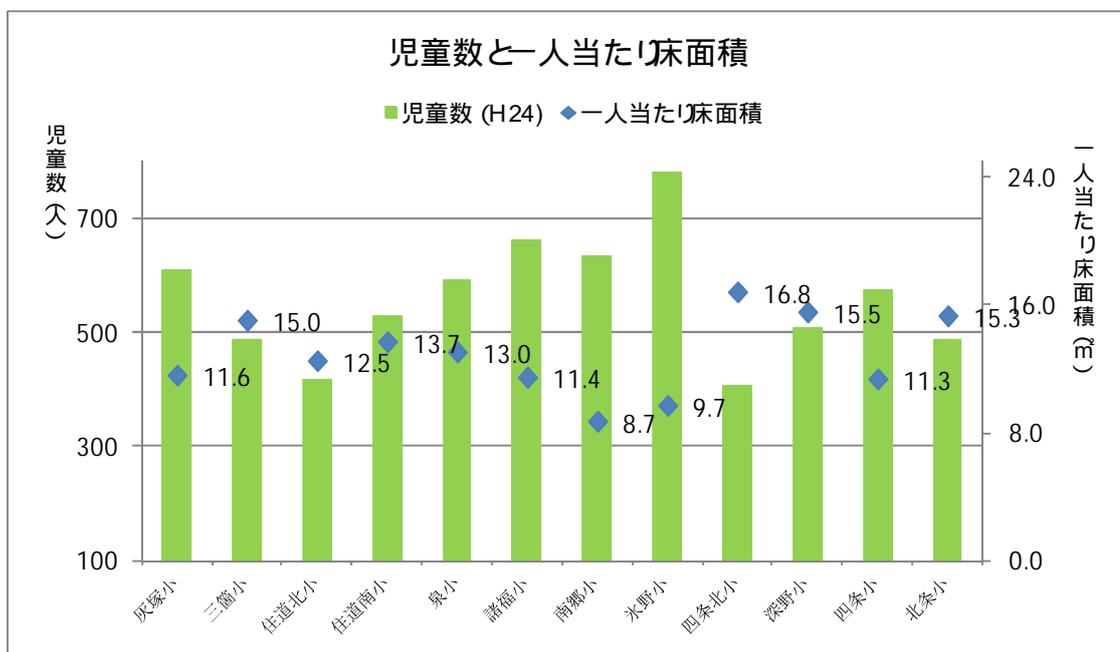


平成 23年度 四条小学校と四条南小学校の統合

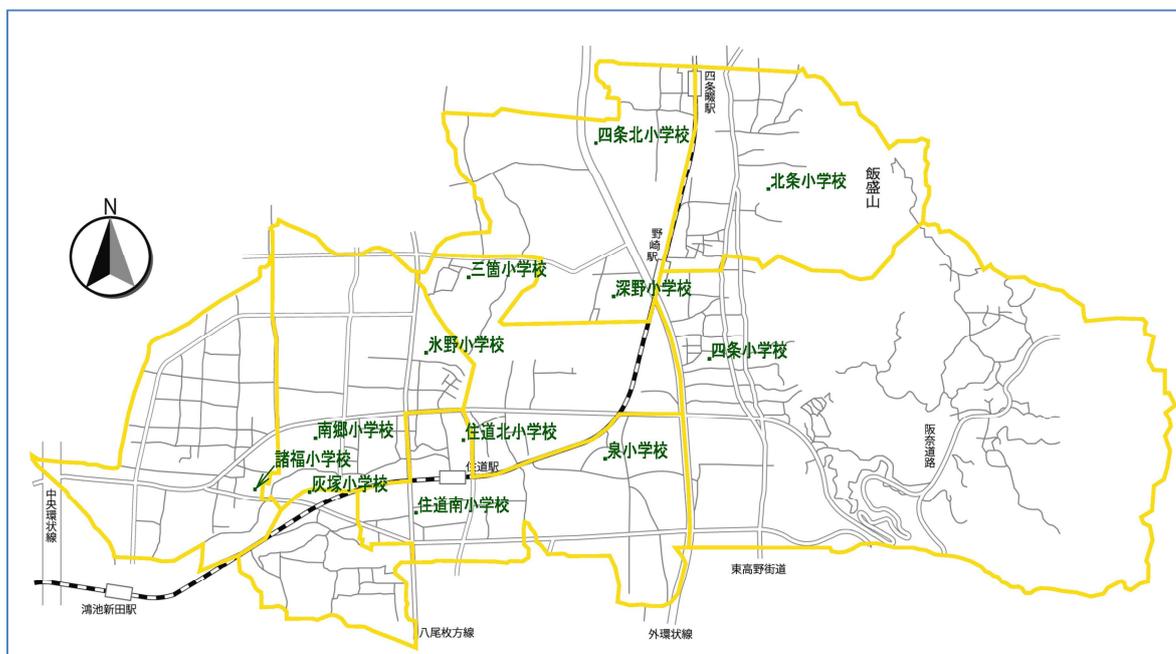
平成 24年度 北条西小学校と北条小学校の統合

平成 25年度 深野北小学校と四条北小学校・深野小学校の統合

また、児童数一人当たりの床面積を小学校別に比べてみますと、四条北小学校が最も大きい16.8㎡で南郷小学校が最も小さい8.7㎡となっています。

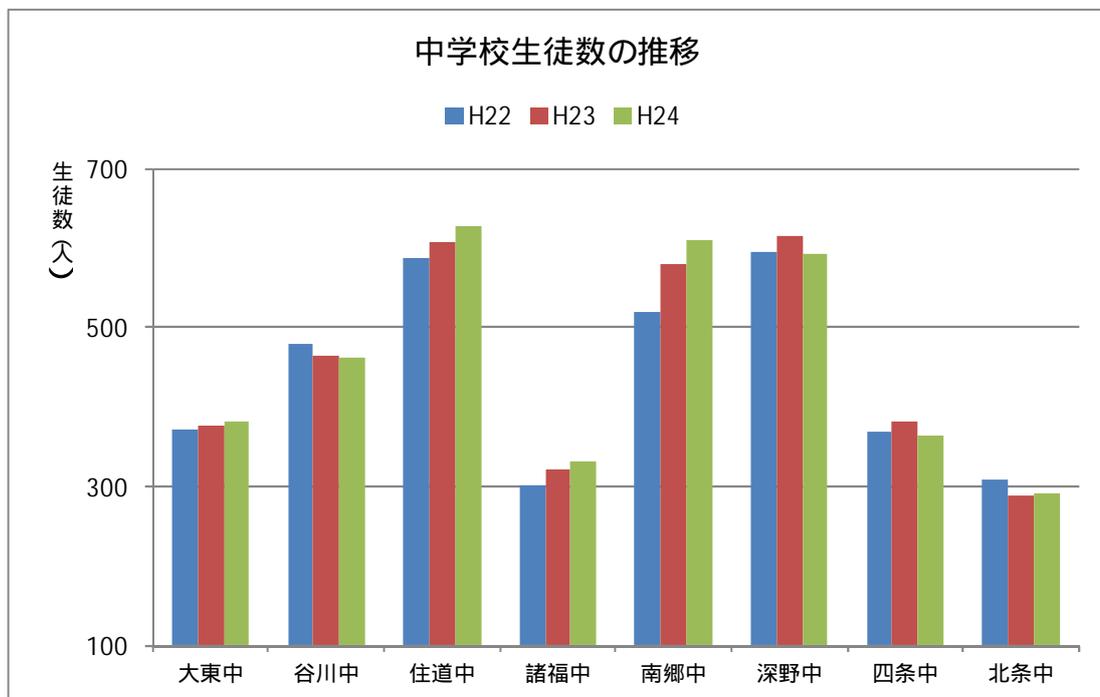


### 配置状況マップ

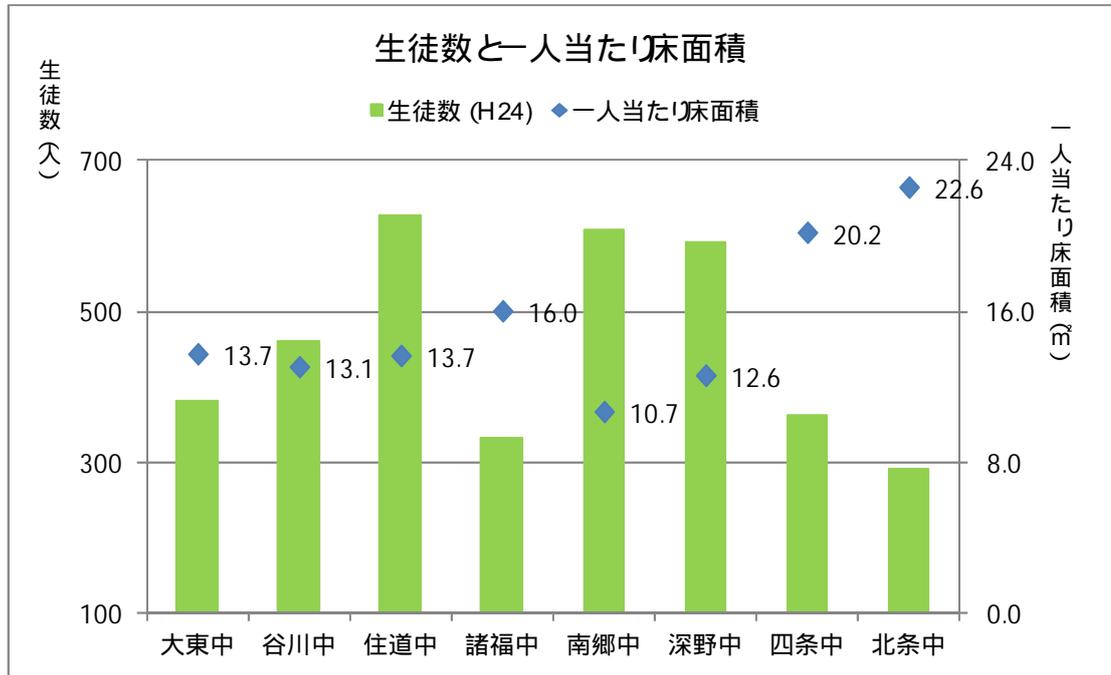


## 中学校

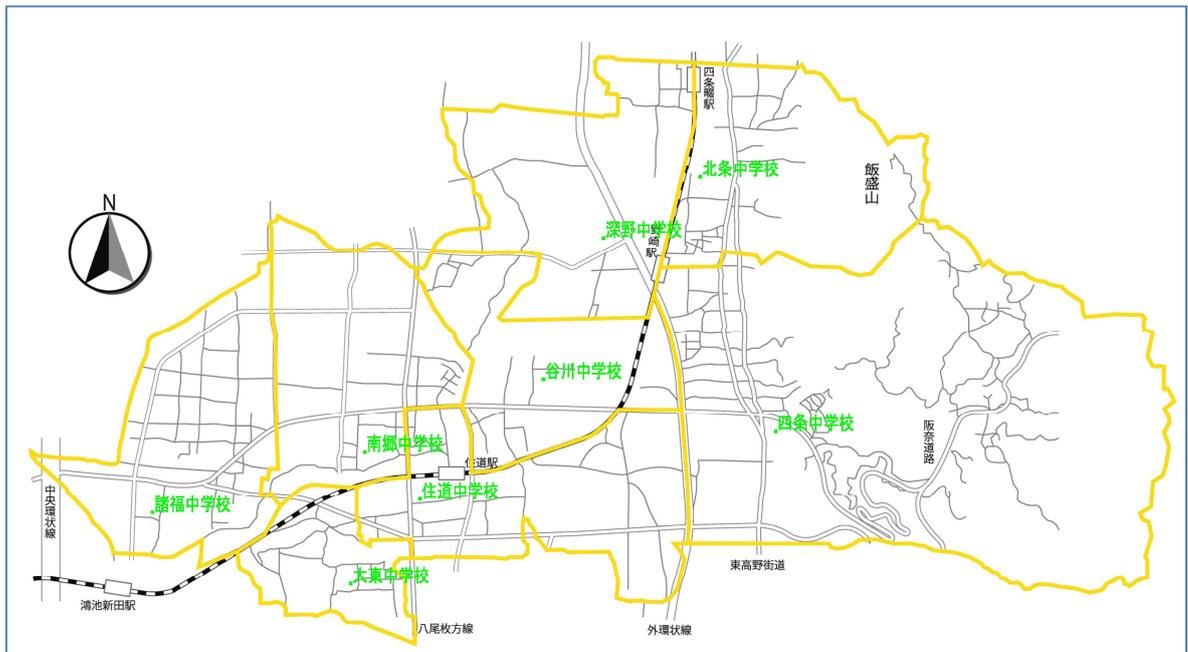
大東市立の8中学校の生徒数の推移は平成22年3,535人、平成23年3,638人、平成24年3,659人と微増しているなか、中学校毎の生徒数等は以下の状況となっています。



また、小学校と同様、生徒一人当たり床面積を比べてみますと、北条中学校が最も大きく22.6㎡、南郷中学校が最も小さく10.7㎡となっています。

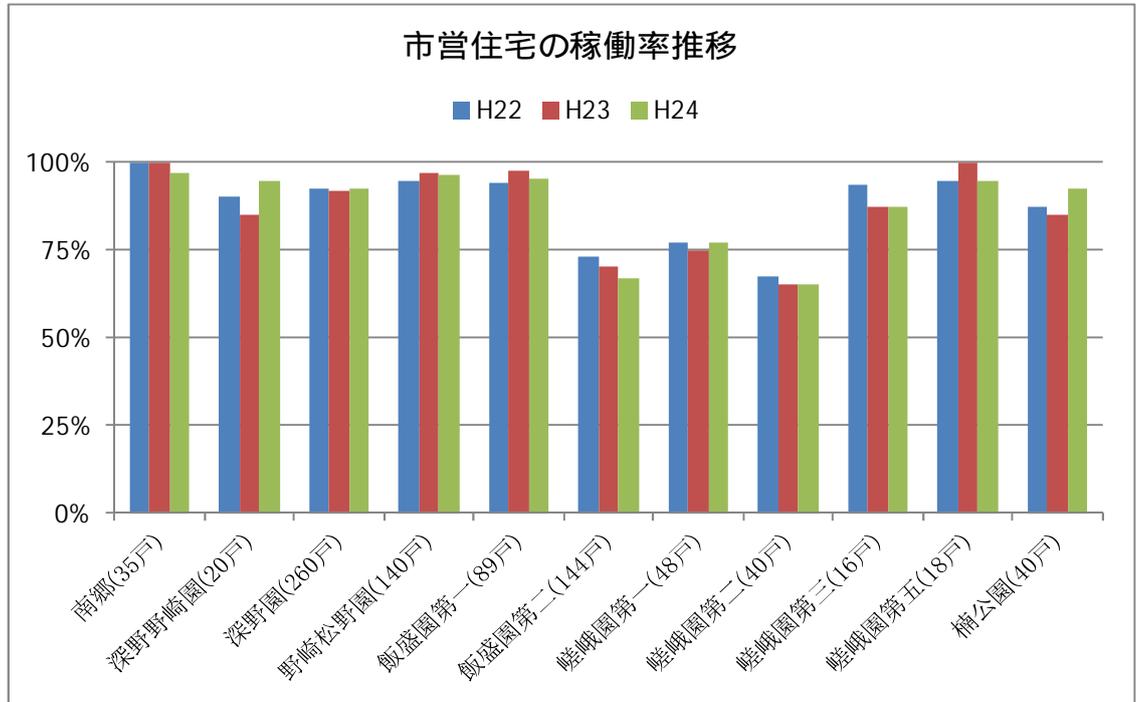


### 配置状況マップ



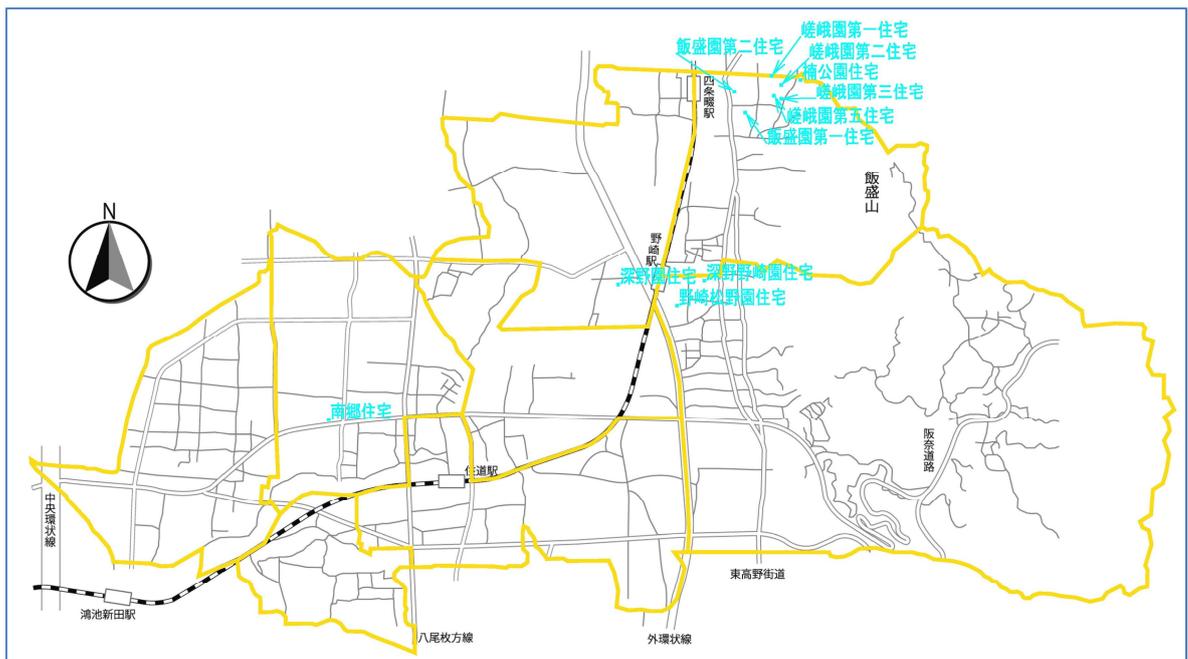
## (2) 市営住宅

平成24年時点で11団地850戸が東部3地区(深野、四条、北条)を中心に供給されており、各団地の稼働率の推移を把握しました。



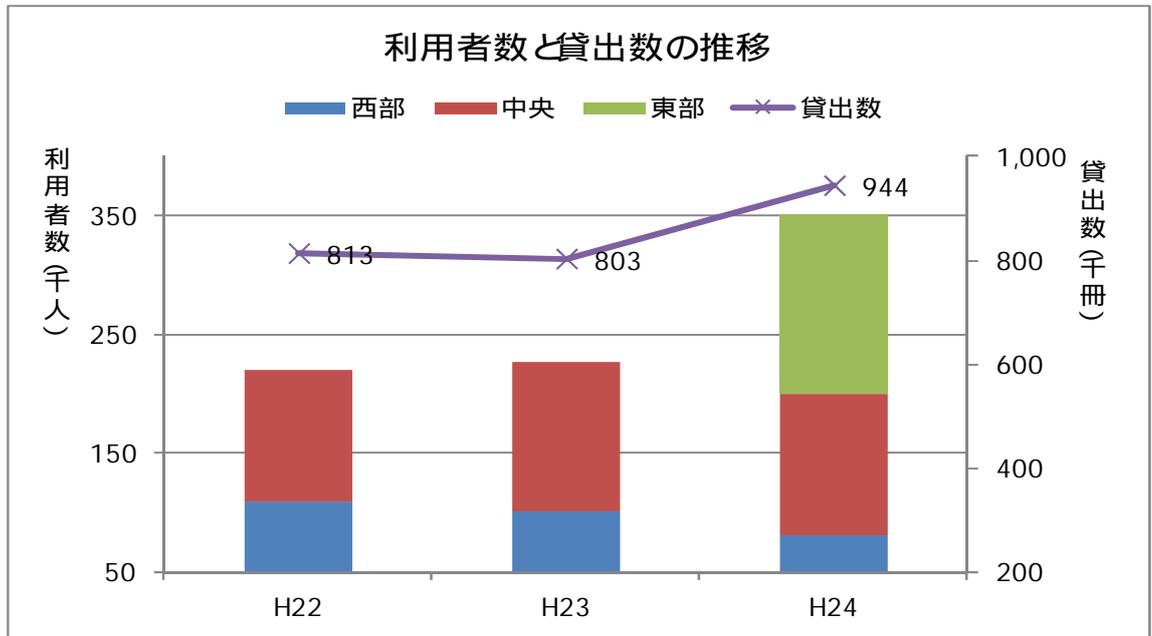
住宅名に戸数を併記。

## 配置状況マップ

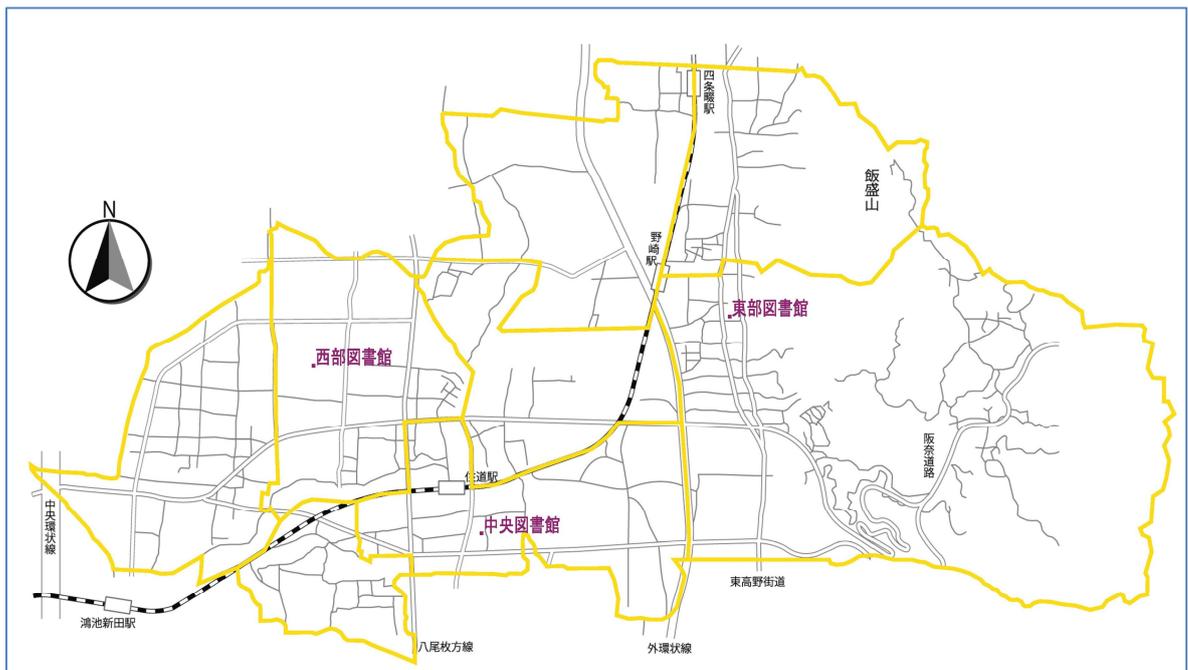


### (3) 図書館

平成 23年度までは西部、中央の二図書館体制でしたが、平成 24年度に東部図書館が新たに設立され、西部図書館の利用者は約 2割減少しましたが、市内全体の図書館利用者数は約 1.5倍に増加しています。

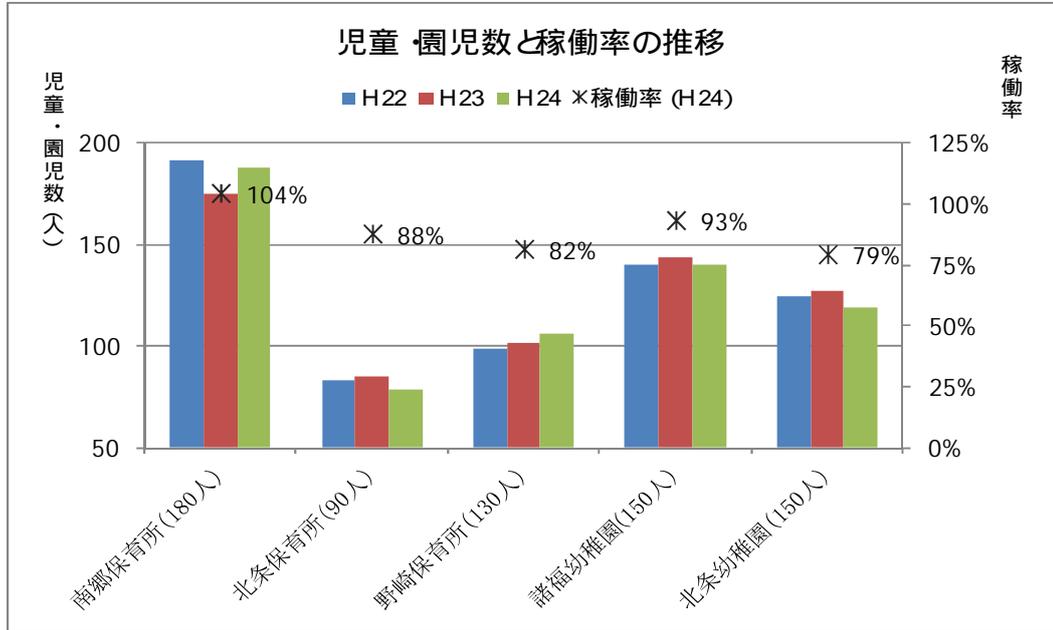


### 配置状況マップ



#### (4) 保育所・幼稚園

大東市立の保育所及び幼稚園の児童・園児数及び稼働状況は以下の通りとなっています。稼働率は、概ね80%を超え、南郷保育所は100%を超えています。

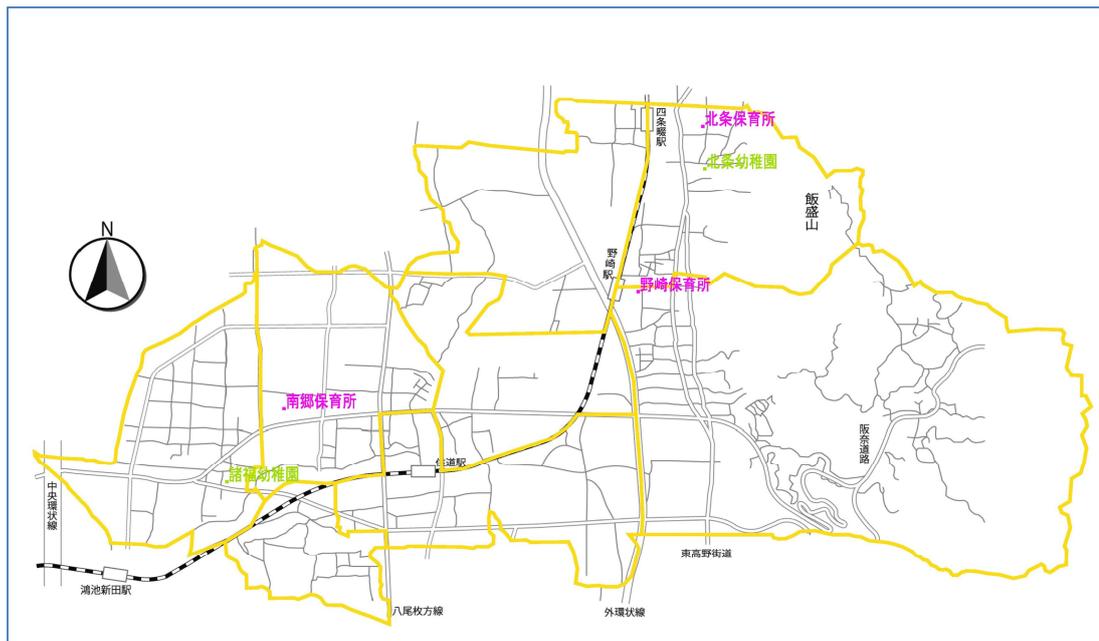


稼働率 = 児童・園児数 ÷ 定員数

施設名に定員を併記。

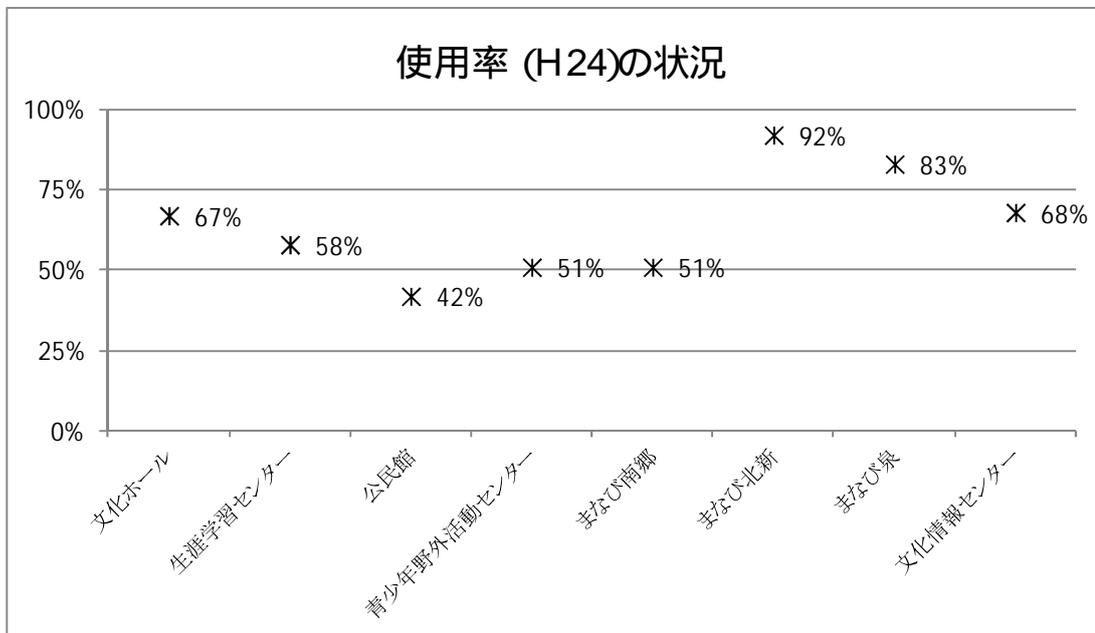
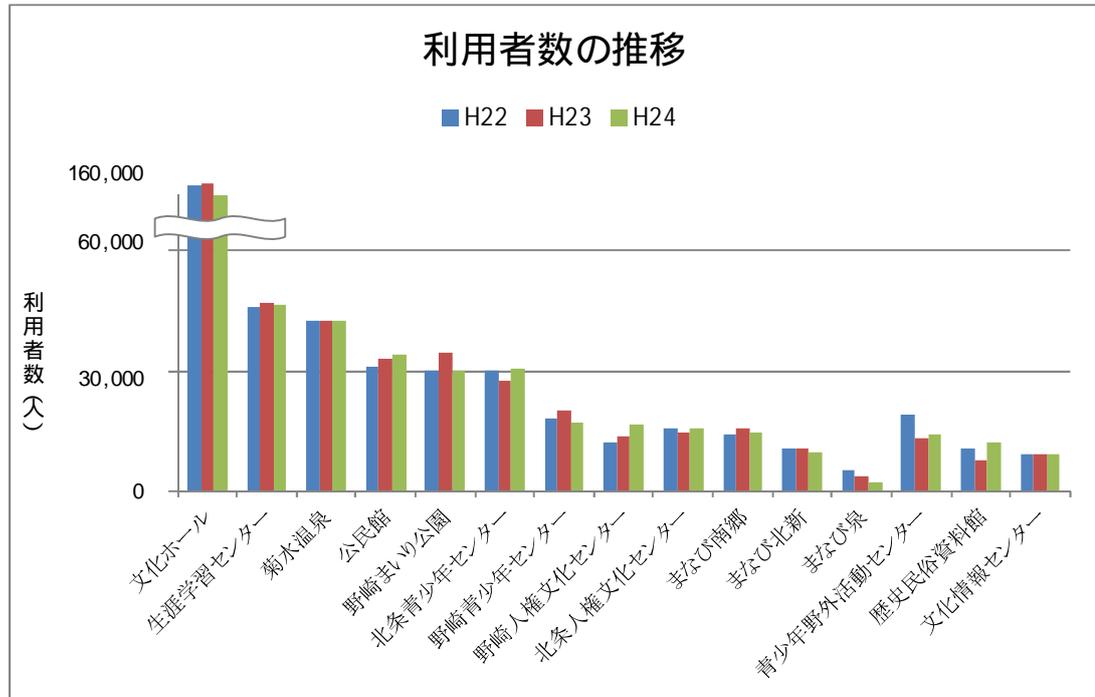
平成 15年に上三箇保育所、平成 21年に津の辺保育所、寺川保育所を民営化しています。

#### 配置状況マップ



### (5) 市民来所系施設

主に社会教育施設を中心に、市民が来所し、借りたりするなどして利用する施設をまとめました。これら施設の利用者数とその使用率の状況を把握できたものは、次の通りとなっています。

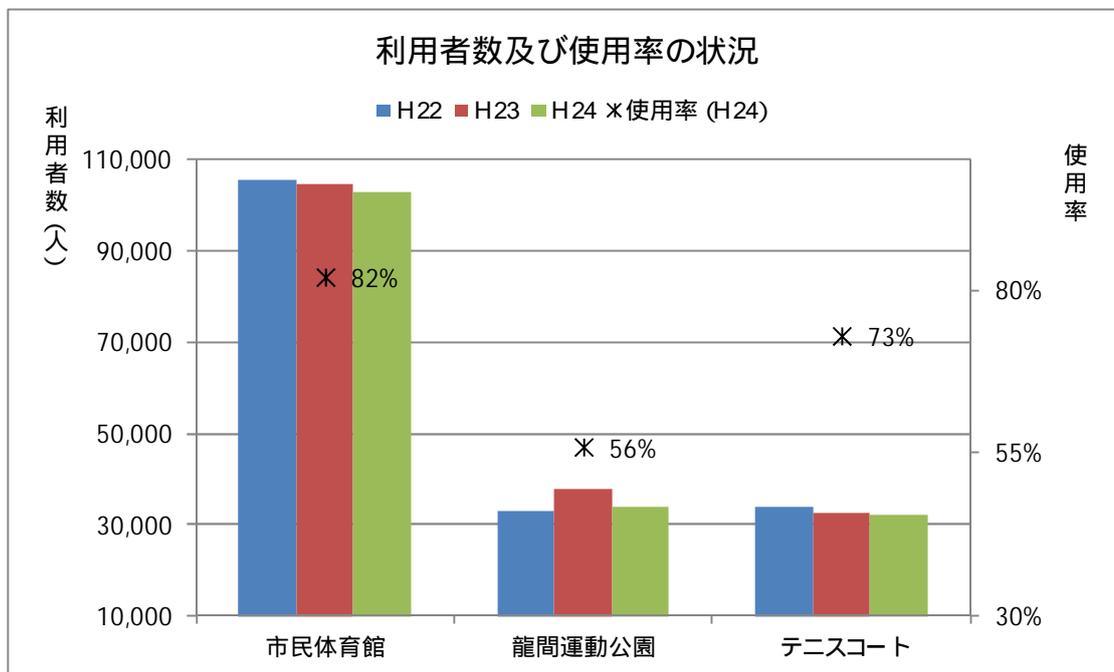


まなび北新・泉の使用率以外は、(使用区画数 ÷ 使用可能区画数)として算定。

まなび北新・泉の使用率は、(利用日数 ÷ 利用可能日数)として算定。

## (6) スポーツ系施設

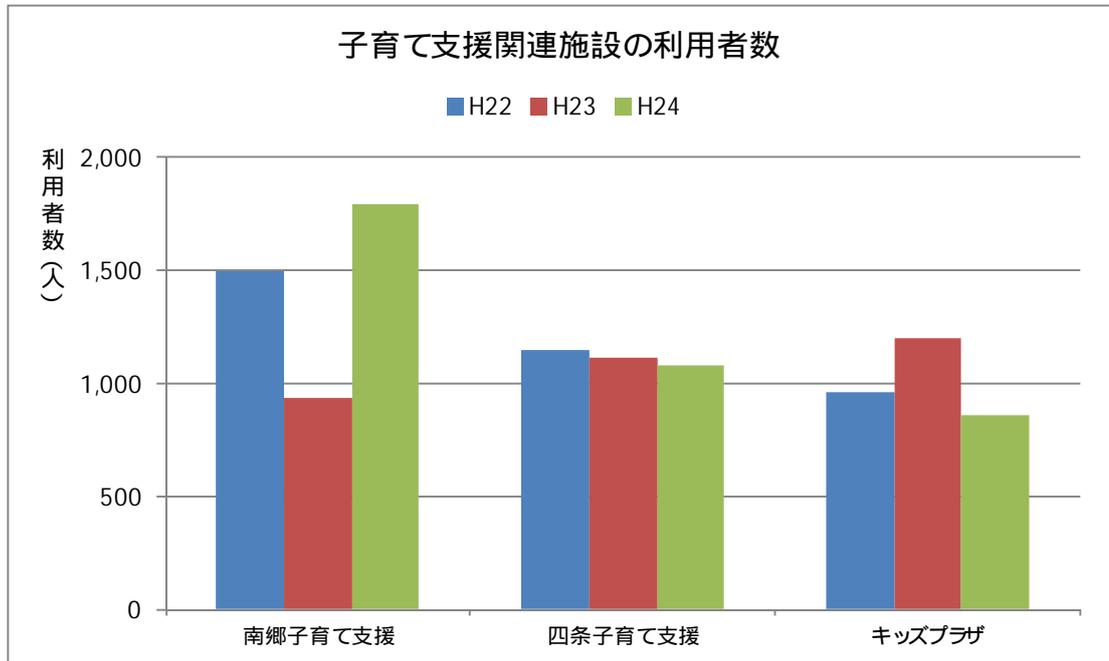
スポーツ系施設として、市民体育館、龍間運動公園、テニスコートについて、利用者数とその施設の使用率の状況を把握できたものを並べると次の通りとなりました。



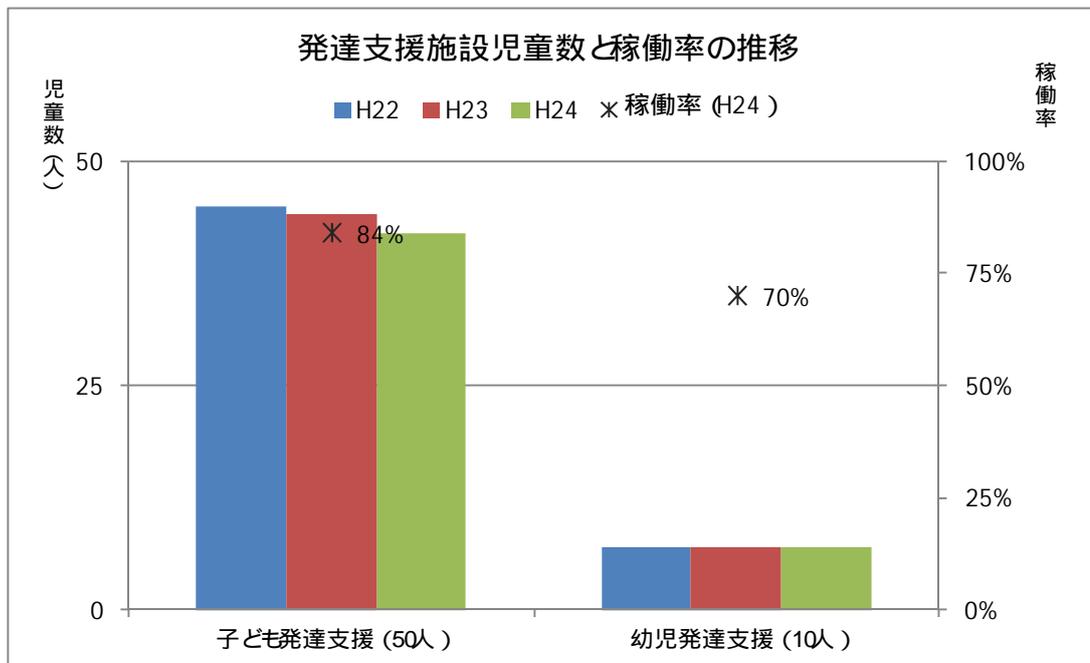
使用率は、(使用区画数 ÷ 使用可能区画数)として算定。

(7) 育児支援関連施設

育児支援関連施設のうち、南郷子育て支援施設、四条子育て支援施設、キッズプラザについて、利用者数の推移は、次の通りとなりました。



次に、子ども発達支援センター、幼児発達支援センターについて、契約児童数と稼働率の推移は、次の通りとなりました。



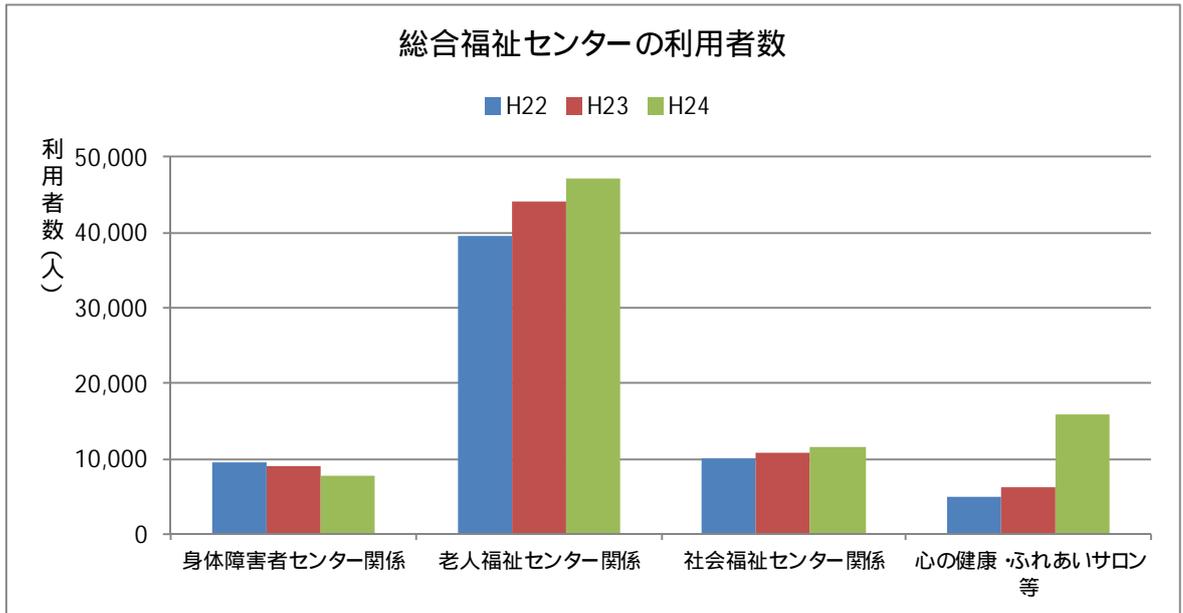
稼働率 = 児童数 ÷ 定員数

施設名に定員を併記。

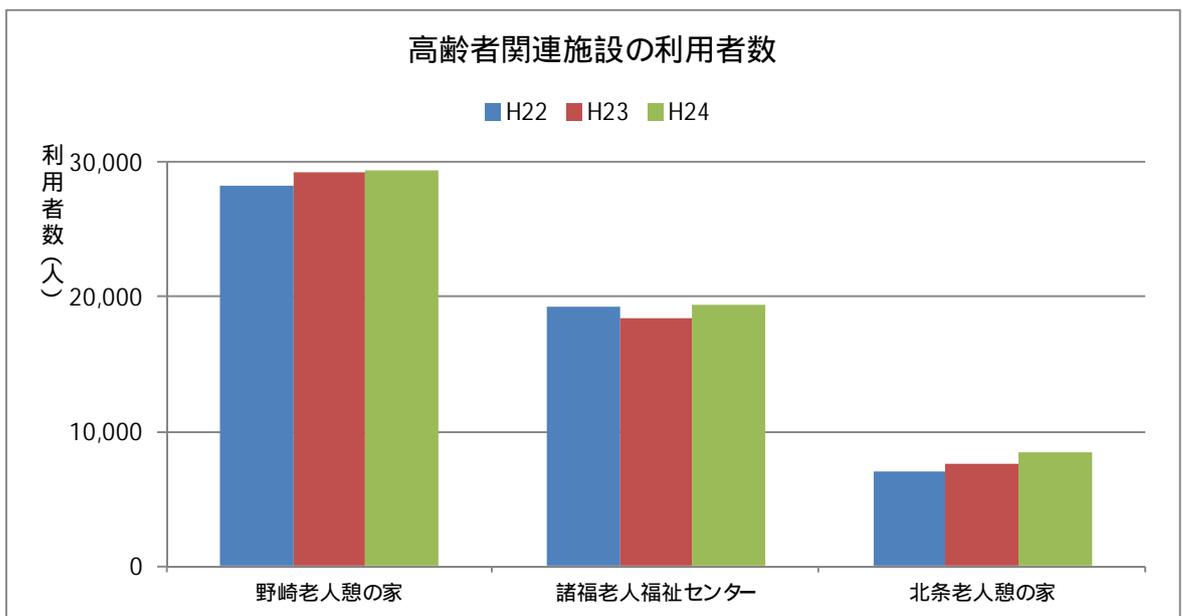
### (8) 福祉・高齢者関連施設

総合福祉センターと高齢者関連施設(老人憩の家、老人福祉センター)について、利用者数の推移を集計しました。総合福祉センターについては、4つの区分に分けてその推移を集計し、高齢者関連施設は市には三つの施設がありそれぞれ集計しました。

#### 総合福祉センター



#### 老人憩の家



## 第8章 . おわりに

---

今回、大東市では初めて公共施設を一元的にまとめた公共施設白書を作成しました。国においても平成25年11月25日付にて「インフラ長寿命化基本計画」、平成26年1月24日付にて「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針(案)」が矢継ぎ早に示され、今後の公共施設の維持・保全・管理に対応する事は全国的かつ喫緊の課題となっています。これまで先代によって築かれた公共施設という市民全体の財産の存在に対して感謝すると共に、今後の社会情勢に適合した施設のあり方を考えた上で過不足なく再構築し、過大な負担無く次世代に受け継いでいかなばなりません。

ただ、経済状態が後退し、将来の先行きが不透明な現代、今まで以上に安全・安心・快適なまちを目指し、かつ継続していくためには、現実的かつ効果的な計画とそれを裏付ける正確な資料、そして実行するための行動力が不可欠となります。

この度、大東市公共施設白書を作成するにあたり、少子高齢化や建物更新費用の拡大等といった予測がされました。ただ、これらは一般的に白書を作成する場合に用いる想定より導き出した、あくまでも仮定の数字です。大東市では、そのような事態を予見する事によって、人口流入策の更なる推進や、建物の長寿命化、FMという経営戦略的視点からの総合的・統括的経営活動の実践により、先手を打ち続けていく事ができます。

人口推移等の推計については、あくまでも推計であり、この白書で述べられた将来予測どおりにはならないと考えています。この白書は、予想する事が目的ではなく、大東市が考える「あふれる笑顔 幸せのまち」をつくるためには、何をすべきか、何が必要かを知るための資料だからです。

今後、大東市公共施設白書を基にして、どのような時代であったとしても持続可能なまちづくりのあり方を考え、実行していく事で子どもたちを含め次世代の市民がいつまでも安心して暮らし続ける事のできる「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」を進めてまいります。